

第4期鎌倉市障害者基本計画（素案）

（令和6年度（2024年度）～令和11年度（2029年度））

令和 年（ 年） 月
鎌 倉 市

はじめに



令和 年（ 年） 月

鎌倉市長 松尾 崇

目次

第1章 計画の概要.....	5
1 計画改定の趣旨.....	5
2 計画の位置づけ.....	10
3 計画期間.....	12
第2章 障害者を取り巻く状況.....	13
1 障害者数.....	13
2 身体障害者の状況.....	15
3 知的障害者の状況.....	18
4 精神障害者の状況.....	20
5 障害児支援の状況.....	23
6 特別支援教育の状況.....	27
7 雇用の状況.....	30
第3章 計画の考え方.....	32
1 将来目標.....	32
2 将来目標実現に向けての基本的視点.....	33
3 施策の体系.....	35

第4章 施策の展開（個別事業）	37
1 共生社会の推進	37
2 暮らしの環境整備	42
3 情報提供・意思疎通支援の充実	45
4 防災・防犯等の推進	49
5 保健・医療の推進	52
6 自立した生活の支援・意思決定支援の推進	55
7 子どもへの支援の充実	66
8 雇用・就労支援の推進	72
第5章 計画の進行管理	76
1 障害者福祉計画推進会議、障害者福祉計画推進委員会	○
2 P D C A サイクル	○
3 鎌倉市障害者支援協議会	○
資料編	○
1 計画策定の経過	○
2 障害者施策にかかる主な法制度等の動向	○
3 障害者福祉に関するアンケート調査結果（概要版）	○
4 鎌倉市障害者福祉計画推進委員会条例	○
5 鎌倉市障害者福祉計画推進委員会条例施行規則	○
6 鎌倉市障害者福祉計画推進委員会委員名簿	○
7 鎌倉市障害者福祉計画推進会議設置要綱	○
8 用語解説	○



計画の概要

1 計画改定の趣旨

(1) 国の動向

国では、平成 28 年（2016 年）4 月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」を、令和 3 年（2021 年）4 月に「地域共生社会の現実のための社会福祉法等の一部を改正する法律」を施行する等、障害のあるなしによって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、共に支え合いながら暮らすことができる地域社会における共生の実現を目指しています。

障害福祉サービスの拡充等に当たっては、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、平成 25 年（2013 年）4 月に障害者自立支援法を改正し、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」が施行されています。平成 30 年（2018 年）4 月には、障害福祉サービス及び障害児通所支援の更なる拡充等を内容とする「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律」が施行され、「生活」と「就労」の一層の充実や障害児支援のニーズの多様化へのきめ細かな対応等を図ることとしています。

また、令和 5 年（2023 年）3 月に策定した「第 5 次障害者基本計画」について、策定に当たっては、令和 4 年（2022 年）5 月に施行された、障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策を総合的に推進することを目的とした「障害者による情報取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律」の趣旨を踏まえています。

(2) 神奈川県の変向

神奈川県では、平成 28 年（2016 年）7 月 26 日に県立障害者支援施設である津久井やまゆり園において、19 名の生命が奪われるという大変痛ましい事件が発生したことを受け、このような事件が二度と繰り返されないよう、ともに生きる社会の実現を目指し、平成 28 年（2016 年）10 月に「ともに生きる社会かながわ憲章」を策定しました。そして、当事者目線の障害福祉の推進を図り、誰もが喜びを実感できる地域共生社会の実現を目的とした「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」を令和 5 年（2023 年）4 月に施行しました。

神奈川県は、この「ともに生きる社会かながわ」の実現を目指すことを基本方針として、平成 31 年（2019 年）3 月に「かながわ障がい者計画（平成 31 年度～令和 5 年度）」を、当事者目線の支援の実践により「ともに生きる社会かながわ」の実現を目指すことを基本方針として、令和 4 年（2022 年）3 月に「神奈川県障がい福祉計画（第 6 期 令和 3 年度～令和 5 年度）」をそれぞれ策定し、障害者施策を推進しています。また、令和 6 年度（2024 年度）からはこの二つの計画を一本化し「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～に基づく基本計画」を策定しています。

(3) 市の変向

本市が目指す「共生社会」は、多様な人々が尊重され、どのような立場になろうとも、自分らしくいられる社会です。日本国憲法第 13 条は、「すべて国民は、個人として尊重される。」からはじまり、個人の尊厳及び幸福追求権について規定しています。

本市では、この「共生社会」の方向性を明文化するため、「鎌倉市共生社会の実現を目指す条例」を制定し、平成 31 年（2019 年）4 月 1 日から施行しました。条例では、個性や多様性の尊重、支え合い、社会参画の拡充を基本理念として、市、市民及び事業者が、それぞれの責務又は役割を果たし、相互に協力しながら、共生社会の実現のために取り組むことを規定しています。また、市の基本的な施策として、公共の場におけるコミュニケーションの手段を多種多様化することを規定しており、令和 3 年（2021 年）7 月に「鎌倉市視覚障害者及び聴覚障害者等の情報取得等の手段につ

いての選択の機会の確保に関する条例」を施行し、市は視覚障害者及び聴覚障害者等が利用しやすい多様な手段による情報発信に努めるものとしています。

国が、地域共生社会の実現を図るため、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制を整備する観点から、令和2年(2020年)6月に改正社会福祉法を、令和3年(2021年)4月に「重層的支援体制整備事業」を創設したことを受け、本市でも、令和4年(2022年)4月から重層的支援体制整備事業を開始しました。重層的支援体制整備事業は、これまでの福祉制度・政策と、生活を送る中で直面する困難・生きづらさにより生じる様々な支援ニーズとの間にギャップが生じてきたことを背景として、市町村全体の支援機関・地域の関係者が断らず受け止め、つながり続ける支援体制を構築することをコンセプトに、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施するものです。

「第4期鎌倉市障害者基本計画」及び「第7期鎌倉市障害福祉サービス計画(第3期障害児福祉計画)」については、これらの基本理念を踏まえ、策定します。

(4) 鎌倉市障害者福祉計画について

本市では、平成30年(2018年)3月に「第3期鎌倉市障害者基本計画」を、令和3年(2021年)3月に「第6期鎌倉市障害福祉サービス計画(第2期障害児福祉計画)」をそれぞれ策定し、障害のある人もない人も、だれもが一生にわたり、健やかで安心して地域で暮らせるまちを目指して様々な取組を行ってきました。

「第3期鎌倉市障害者基本計画」及び「第6期鎌倉市障害福祉サービス計画(第2期障害児福祉計画)」の計画期間が令和5年度(2023年度)をもって終了することから、本市の障害者施策を計画的に推進するため、新たに令和6年度(2024年度)を初年度とした「第4期鎌倉市障害者基本計画」及び「第7期鎌倉市障害福祉サービス計画(第3期障害児福祉計画)」を策定します。

(5) SDGs の取組



① 持続可能な開発目標 (SDGs)

平成 27 年 (2015 年) 9 月の国連サミットで採択された“地球上の誰一人として取り残さない”を基本理念とする「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」は、先進国を含む全世界共通の目標として、平成 28 年 (2016 年) ~令和 12 年 (2030 年) までに持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成されており、持続可能な開発目標 (SDGs) と呼ばれています。



1. 貧困をなくそう
あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



7. エネルギーをみんなに
そしてクリーンにすべての
人々に手ごろで信頼でき、持
続可能かつ近代的なエネルギ
ーへのアクセスを確保する



13. 気候変動に具体的な対
策を
気候変動とその影響に立ち向
かうため、緊急対策を練る



2. 飢餓をゼロに
飢餓に終止符を打ち、食料の
安定確保と栄養状態の改善を
達成するとともに、持続可能
な農業を推進する



8. 働きがいも経済成長も
すべての人のための持続的、
包摂的かつ持続可能な経済成
長、生産的な完全雇用及びゲ
イ・ネットワーク (働きがいのある
人間らしい仕事) を推進する



14. 海の豊かさを守ろう
海洋と華僑資源を持続可能な
開発に向けて保全し、時速可
能な形で利用する



3. すべての人に健康
と福祉を
あらゆる年齢のすべての人の
健康的な生活を確保し、福祉
を推進する



9. 産業と技術革新の基盤
をつくろう
強靱なインフラを整備し、包
摂的で持続可能な産業化を推
進するとともに、技術革新の
拡大を図る



15. 陸の豊かさを守ろう
陸上生態系の保護、回復およ
び持続可能な利用の推進、森
林の時速可能な管理、砂漠化
への対処、土地劣化の阻止及
び逆転、ならびに生物多様性
損失の阻止を図る



4. 質の高い教育をみんな
に
すべての人に包摂的かつ公平
で質の高い教育を提供し、生
涯学習の機会を促進する



10. 人や国の不平等をなく
そう
国内および国家間の格差を是
正する



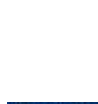
16. 平和と公正をすべての
人に
持続可能な開発に向けて平和
で包摂的な社会を推進し、す
べての人に司法へのアクセス
を提供するとともに、あらゆる
レベルにおいて効果的で責
任ある包摂的な制度を構築す
る



5. ジェンダー平等を実現
しよう
ジェンダーの平等を達成し、
すべての女性と女児のエンパ
ワメントを図る



11. 住み続けられるまちづ
くりを
都市と人間の居住地を包摂
的、安全、強靱かつ持続可能
にする



17. パートナーシップで目標を
達成しよう
持続可能な開発に向けて実
施手順を強化し、グローバ
ル・パートナーシップを活
性化する



6. 安全な水とトイレを世
界中に
すべての人に水と衛生へのア
クセスと持続可能な管理を確
保する



12. つくる責任つかう責任
持続可能な消費と生産のパタ
ーンを確保する










出典 外務省ホームページ掲載「持続可能な開発のための2030アジェンダ」

② 本計画とSDGs

本市では、国（内閣府地方創生推進事務局）において、市が提案した『持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造』が、「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定されたことから、本市の最上位計画である第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画において、達成に向けて令和7年度（2025年度）までに取組む方向性とその実現に向けた取組みを示しています。本計画においても、SDGsの視点について配慮しながら策定します。

◆SDGs の目標達成に向けた取組の方向性

SDGs のゴール	市としての取組の方向性
      	<p>障害のある人もない人もだれもが心身ともに健康で健やかに暮らすことができるよう、障害福祉サービス等の充実と質の向上を図ります。</p> <p>また、就労支援や教育などの様々な分野において、関係機関が互いに連携し、課題やニーズを相談・解決する仕組みづくりを進めます。</p>

2 計画の位置づけ

「鎌倉市障害者福祉計画」は「鎌倉市障害者基本計画」、「鎌倉市障害福祉サービス計画」及び「鎌倉市障害児福祉計画」で構成されています。

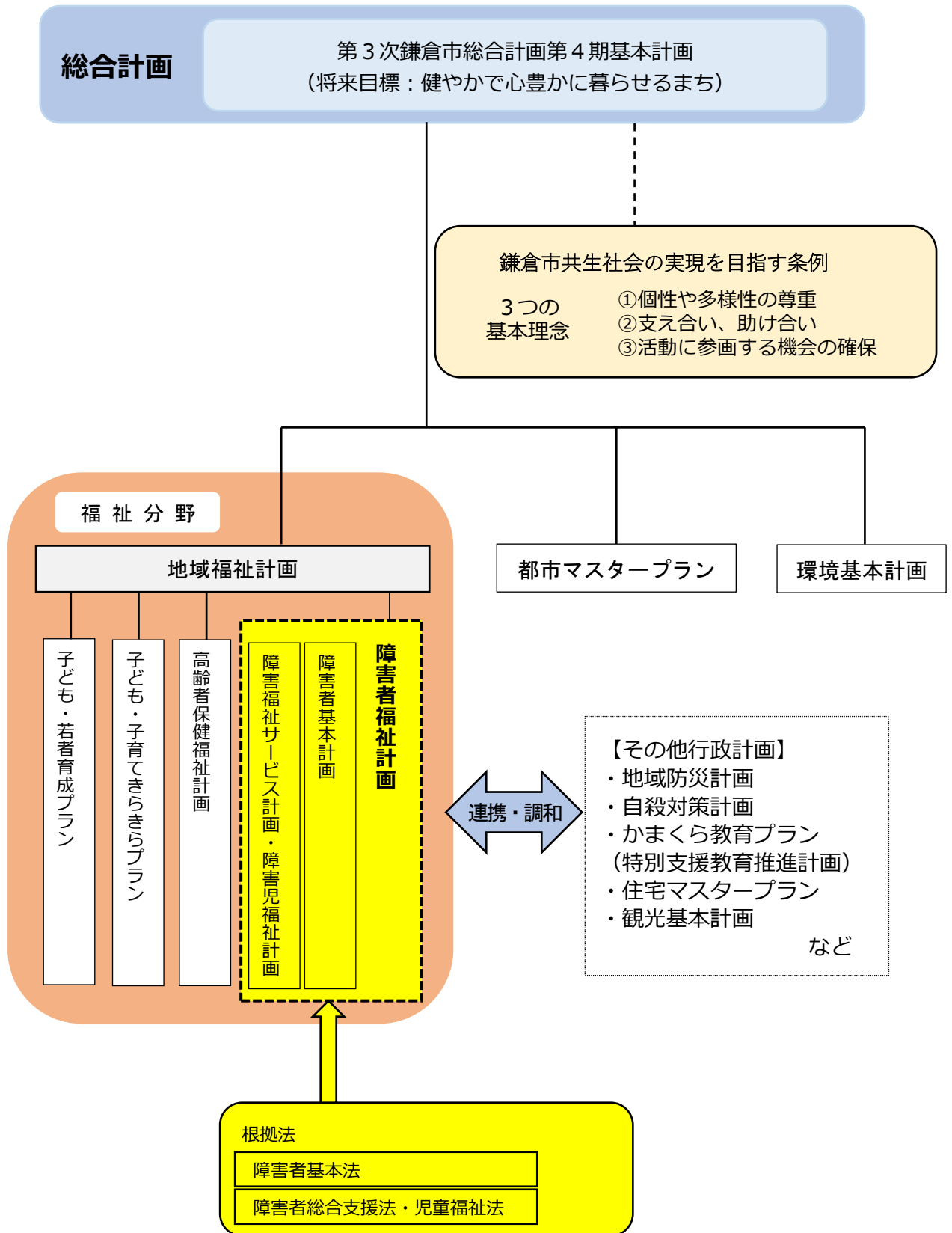
「鎌倉市障害者基本計画」は、障害者基本法第 11 条第 3 項に基づく市町村障害者計画です。障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策の総合的かつ計画的な推進を図るために国が策定している「障害者基本計画」及び神奈川県「当事者目線の障害福祉推進条例に基づく計画」を基本とし、鎌倉市における障害者のための施策に関する基本的な計画となります。福祉だけでなく、保健医療、教育、就労雇用など、広い分野にわたって鎌倉市の障害者施策の総合的な展開、推進を図るための計画に位置づけられます。また、本計画は、社会福祉法第 107 条に規定される市町村地域福祉計画である「鎌倉市地域福祉計画」の分野別計画として位置づけられています。

「鎌倉市障害福祉サービス計画」は、障害者総合支援法第 88 条第 1 項に基づく市町村障害福祉計画です。国の定める基本指針に即して、障害福祉サービスの提供体制の確保と障害者総合支援法で定める業務の円滑な実施に関する計画となります。「鎌倉市障害者基本計画」の中で、福祉・生活支援などの施策となっている障害福祉サービスの給付などに関して、具体的な成果目標や見込量などを設定しているものです。

なお、児童福祉法の改正により、平成 30 年度（2018 年度）から障害児福祉計画を定めることとなりました。総合支援法の障害福祉計画と一体的に策定することができるため、「鎌倉市障害児福祉計画」は「鎌倉市障害サービス計画」と一体的に策定をしています。

「鎌倉市障害者福祉計画」は、「第 3 次鎌倉市総合計画」の部門別計画として、「鎌倉市高齢者保健福祉計画」「鎌倉市子ども・子育てきらきらプラン」「鎌倉市地域防災計画」「鎌倉市自殺対策計画」「鎌倉市特別支援教育推進計画」「鎌倉市住宅マスタープラン」など、関連する他の行政計画とも連携しながら、また、本市で策定している、「鎌倉市共生社会の実現を目指す条例」や「鎌倉市視覚障害者及び聴覚障害者等の情報取得等の手段についての選択の機会の確保に関する条例」などの関連条例についても、考慮しながら、施策の推進を図っていきます。

計画の位置づけ図



3 計画期間

① 鎌倉市障害者基本計画

現行の「第3期鎌倉市障害者基本計画」は平成30年度（2018年度）から令和5年度（2023年度）までの6年間を計画期間としており、新たに策定する「第4期鎌倉市障害者基本計画」は、令和6年度（2024年度）から令和11年度（2029年度）までの6年間を計画期間とします。

② 鎌倉市障害福祉サービス計画・鎌倉市障害児福祉計画

現行の「第6期鎌倉市障害福祉サービス計画（第2期障害児福祉計画）」は令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）までを計画期間としており、新たに策定する「第7期鎌倉市障害福祉サービス計画（第3期鎌倉市障害児福祉計画）」は、令和6年度（2024年度）から令和8年度（2026年度）までを計画期間とします。

各計画について、国の障害者福祉政策の大幅な見直し等が行われた場合には、計画期間中でも見直しを行うこととします。

	令和 6年度 (2024年 度)	令和 7年度 (2025年 度)	令和 8年度 (2026年 度)	令和 9年度 (2027年 度)	令和 10年度 (2028年 度)	令和 11年度 (2029年 度)
鎌倉市 障害者基本計画	第4期					
鎌倉市 障害福祉サービス 計画	第7期					
鎌倉市 障害児福祉計画	第3期					



障害者を取り巻く状況

1 障害者数

令和5年(2023年)4月1日現在の鎌倉市の障害者数(身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の所持者数)は、7,422人です。同日の鎌倉市の総人口が、171,914人であり、障害者の総人口に占める比率は約4.3%です。

障害者手帳所持者数全体の推移は、令和元年度(2019年度)と比べ、0.8%の増加となっていますが、このうち特に精神障害者保健福祉手帳所持者数が、28.2%と大きな増加率となっています。精神障害者保健福祉手帳所持者数が占める構成比率も、令和元年度(2019年度)の19.0%から、令和5年度(2023年度)は24.1%に増えるなど、年々上昇しています。身体障害者手帳所持者数については、76.1%が65歳以上であるため、自然減の影響も受け、令和元年度(2019年度)からの4年間の増減率については、9.2%減少しています。

2-1-1 障害者手帳所持者数の推移

	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者 保健福祉手帳	合計
令和元年度 (2019年度) (構成比率)	4,935 (67.0%)	1,028 (14.0%)	1,397 (19.0%)	7,360 (100%)
令和2年度 (2020年度) (構成比率)	4,869 (65.6%)	1,060 (14.3%)	1,494 (20.1%)	7,423 (100%)
令和3年度 (2021年度) (構成比率)	4,740 (64.1%)	1,082 (14.6%)	1,571 (21.3%)	7,393 (100%)
令和4年度 (2022年度) (構成比率)	4,657 (62.7%)	1,100 (14.8%)	1,676 (22.5%)	7,433 (100%)
令和5年度 (2023年度) (構成比率)	4,483 (60.4%)	1,148 (15.5%)	1,791 (24.1%)	7,422 (100%)
前年度比	96.3%	104.4%	106.9%	99.9%

上記年度期間の増減率	▲9.2%	11.7%	28.2%	0.8%
------------	-------	-------	-------	------

単位：人

(資料) 障害福祉課

各年度4月1日現在

※精神障害者保健福祉手帳所持者数は各前年度3月31日現在

年齢区分別障害者手帳所持者数は、3障害ごとで、年齢区分別の構成が大きく異なっています。身体障害者手帳所持者数については、65歳以上が最も多く76.1%、療育手帳所持者数については、18～39歳が最も多く38.6%、精神障害者保健福祉手帳所持者数については、40～64歳が最も多く61.4%となっています。

2-1-2 年齢区分別障害者手帳所持者数の状況

単位：人

	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者 保健福祉手帳	合計
18歳未満 (構成比率)	80 (1.8%)	315 (27.4%)	54 (3.0%)	449 (6.0%)
18～39歳 (構成比率)	156 (3.5%)	443 (38.6%)	448 (25.0%)	1,047 (14.1%)
40～64歳 (構成比率)	835 (18.6%)	321 (28.0%)	1,099 (61.4%)	2,255 (30.4%)
65歳以上 (構成比率)	3,412 (76.1%)	69 (6.0%)	190 (10.6%)	3,671 (49.5%)
合計	4,483人 (100.0%)	1,148 (100.0%)	1,791 (100.0%)	7,422 (100.0%)

(資料) 神奈川県精神保健福祉センター、障害福祉課

令和5年(2023年)4月1日現在

※精神障害者保健福祉手帳所持者数は令和5年(2023年)3月31日現在

※精神障害者保健福祉手帳所持者数の年齢区分は、「19歳以下」「20～39歳」「40～64歳」「65歳以上」

2 身体障害者の状況

令和5年（2023年）4月1日現在の鎌倉市における身体障害者手帳所持者数は、4,483人です。

障害等級別の身体障害者手帳所持者数については、1級、2級の重度障害者が2,315人（51.6%）と過半数を占めています。

令和元年度（2019年度）からの4年間の増減率については、全ての等級について減少しています。

2-2-1 障害等級別の身体障害者手帳所持者数の推移

単位：人

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
令和元年度 (2019年度)	1,849	736	683	1,131	219	317	4,935
(構成比率)	(37.5%)	(14.9%)	(13.9%)	(22.9%)	(4.4%)	(6.4%)	(100.0%)
令和2年度 (2020年度)	1,803	715	695	1,126	210	320	4,869
(構成比率)	(37.0%)	(14.7%)	(14.3%)	(23.1%)	(4.3%)	(6.6%)	(100.0%)
令和3年度 (2021年度)	1,772	687	662	1,105	207	307	4,740
(構成比率)	(37.4%)	(14.5%)	(13.9%)	(23.3%)	(4.4%)	(6.5%)	(100.0%)
令和4年度 (2022年度)	1,738	667	669	1,072	208	303	4,657
(構成比率)	(37.3%)	(14.3%)	(14.4%)	(23.0%)	(4.5%)	(6.5%)	(100.0%)
令和5年度 (2023年度)	1,671	644	662	1,034	189	283	4,483
(構成比率)	(37.3%)	(14.4%)	(14.8%)	(23.0%)	(4.2%)	(6.3%)	(100.0%)
前年度比	96.1%	96.6%	99.0%	96.5%	90.9%	93.4%	96.3%
上記年度期間 の増減率	▲9.6%	▲12.5%	▲3.1%	▲8.6%	▲13.7%	▲10.7%	▲9.2%

(資料) 障害福祉課

各年度4月1日現在

※1級（重度）⇔6級（軽度）

障害種別の身体障害者手帳所持者数の構成比率は、肢体不自由が全体の45.2%と約半数を占めています。次に、内部障害（心臓・じん臓・呼吸器・ぼうこう又は直腸・小腸・肝臓・ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の各障害）が36.3%で多くを占めています。

令和元年度（2019年度）からの4年間の増減率については、聴覚・平衡機能障害が4.3%、音声・言語・そしゃく機能障害が11.4%増加しています。また、視覚障害が5.6%、肢体不自由が14.5%、内部障害が6.6%それぞれ減少しています。

2-2-2 障害種別の身体障害者手帳所持者数の推移

単位：人

	視覚障害	聴覚・平衡 機能障害	音声・言語 ・そしゃく 機能障害	肢体不自由	内部障害	合計
令和元年度 (2019年度)	341	441	44	2,369	1,740	4,935
(構成比率)	(6.9%)	(8.9%)	(0.9%)	(48.0%)	(35.3%)	(100.0%)
令和2年度 (2020年度)	330	457	44	2,283	1,755	4,869
(構成比率)	(6.8%)	(9.4%)	(0.9%)	(46.9%)	(36.0%)	(100.0%)
令和3年度 (2021年度)	323	442	47	2,181	1,747	4,740
(構成比率)	(6.8%)	(9.3%)	(1.0%)	(46.0%)	(36.9%)	(100.0%)
令和4年度 (2022年度)	320	448	42	2,091	1,756	4,657
(構成比率)	(6.9%)	(9.6%)	(0.9%)	(44.9%)	(37.7%)	(100.0%)
令和5年度 (2023年度)	322	460	49	2,026	1,626	4,483
(構成比率)	(7.2%)	(10.2%)	(1.1%)	(45.2%)	(36.3%)	(100.0%)
前年度比	100.6%	102.7%	116.7%	96.9%	92.6%	96.3%
上記年度期間 の増減率	▲5.6%	4.3%	11.4%	▲14.5%	▲6.6%	▲9.2%

(資料) 障害福祉課

各年度4月1日現在

障害種別・年齢区別の身体障害者手帳所持者数の状況については、全ての障害種別で、年齢が上がることに伴って増加しており、特に 65 歳以上の高齢者の比率が高くなっています。

2-2-3 障害種別・年齢区別の身体障害者手帳所持者数の状況

単位：人

	視覚障害	聴覚・平衡 機能障害	音声・言語 ・そしゃく 機能障害	肢体不自由	内部障害	合計
18 歳未満 (構成比率)	5 (0.1%)	15 (0.3%)	0 (0.0%)	45 (1.0%)	15 (0.3%)	80 (1.8%)
18～39 歳 (構成比率)	9 (0.2%)	27 (0.6%)	2 (0.0%)	101 (2.3%)	17 (0.4%)	156 (3.5%)
40～64 歳 (構成比率)	66 (1.5%)	63 (1.4%)	12 (0.3%)	445 (9.9%)	249 (5.6%)	835 (18.6%)
65 歳以上 (構成比率)	242 (5.4%)	355 (7.9%)	35 (0.8%)	1,435 (32.0%)	1,345 (30.0%)	3,412 (76.1%)
合計 (構成比率)	322 (7.2%)	460 (10.2%)	49 (1.1%)	2,026 (45.2%)	1,626 (36.3%)	4,483 (100.0%)

(資料) 障害福祉課

令和 5 年 (2023 年) 4 月 1 日現在

3 知的障害者の状況

令和5年(2023年)4月1日現在の鎌倉市における療育手帳所持者数は、1,148人です。

障害程度別の療育手帳所持者数については、最重度(A1)が239人(20.8%)、重度(A2)が235人(20.5%)、中度(B1)が271人(23.6%)、軽度(B2)が403人(35.1%)となっています。

令和元年度(2019年度)からの4年間の増減率については、全体で11.7%の増加となっています。その中で軽度(B2)の増加率が20.3%と最も高く、次いで中度(B1)が10.2%となっています。

2-3-1 障害程度別の療育手帳所持者数の推移

単位：人

	最重度(A1)	重度(A2)	中度(B1)	軽度(B2)	合計
令和元年度 (2019年度)	219	228	246	335	1,028
(構成比率)	(21.3%)	(22.2%)	(23.9%)	(32.6%)	(100.0%)
令和2年度 (2020年度)	221	229	258	352	1,060
(構成比率)	(20.9%)	(21.6%)	(24.3%)	(33.2%)	(100.0%)
令和3年度 (2021年度)	227	225	259	371	1,082
(構成比率)	(21.0%)	(20.8%)	(23.9%)	(34.3%)	(100.0%)
令和4年度 (2022年度)	231	229	253	387	1,100
(構成比率)	(21.0%)	(20.8%)	(23.0%)	(35.2%)	(100.0%)
令和5年度 (2023年度)	239	235	271	403	1,148
(構成比率)	(20.8%)	(20.5%)	(23.6%)	(35.1%)	(100.0%)
前年度比	103.5%	102.6%	107.1%	104.1%	104.4%
上記年度期間 の増減率	9.1%	3.1%	10.2%	20.3%	11.7%

(資料) 障害福祉課

各年度4月1日現在

障害程度別・年齢区分別の療育手帳所持者数の状況については、重度（A2）を除いた障害程度で18～39歳の割合が最も高くなっています。

また、それぞれ年代別で最も多いのは、18歳未満及び18～39歳では軽度（B2）、40～64歳では重度（A2）、65歳以上では、中度（B1）となっています。

2-3-2 障害程度別・年齢区分別の療育手帳所持者数の状況

単位：人

	最重度（A1）	重度（A2）	中度（B1）	軽度（B2）	合計
18歳未満 (構成比率)	51 (4.4%)	46 (4.0%)	60 (5.2%)	158 (13.8%)	315 (27.4%)
18～39歳 (構成比率)	101 (8.8%)	78 (6.8%)	93 (8.1%)	171 (14.9%)	443 (38.6%)
40～64歳 (構成比率)	77 (6.7%)	91 (7.9%)	90 (7.9%)	63 (5.5%)	321 (28.0%)
65歳以上 (構成比率)	10 (0.9%)	20 (1.8%)	28 (2.4%)	11 (0.9%)	69 (6.0%)
合計 (構成比率)	239 (20.8%)	235 (20.5%)	271 (23.6%)	403 (35.1%)	1,148 (100.0%)

(資料) 障害福祉課

令和5年(2023年)4月1日現在

4 精神障害者の状況

令和5年（2023年）3月31日現在の鎌倉市における精神障害者保健福祉手帳所持者数は、1,791人です。

障害等級別の精神障害者保健福祉手帳所持者数については、2級が最も多く1,192人（66.6%）となっています。

平成30年度（2018年度）からの4年間の増減率については、全体で28.2%の増加となっています。その中で3級の増加率が40.7%と最も高くなっています。

2-4-1 障害等級別の精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

単位：人

	1級	2級	3級	合計
平成30年度 (2018年度) (構成比率)	195 (14.0%)	917 (65.6%)	285 (20.4%)	1,397 (100.0%)
令和元年度 (2019年度) (構成比率)	184 (12.3%)	997 (66.7%)	313 (21.0%)	1,494 (100.0%)
令和2年度 (2020年度) (構成比率)	186 (11.8%)	1,057 (67.3%)	328 (20.9%)	1,571 (100.0%)
令和3年度 (2021年度) (構成比率)	186 (11.1%)	1,127 (67.2%)	363 (21.7%)	1,676 (100.0%)
令和4年度 (2022年度) (構成比率)	198 (11.0%)	1,192 (66.6%)	401 (22.4%)	1,791 (100.0%)
前年度比	106.5%	105.8%	110.5%	106.9%
上記年度期間の増減率	1.5%	30.0%	40.7%	28.2%

(資料) 神奈川県精神保健福祉センター

各年度3月31日現在

年齢区分別の精神障害者保健福祉手帳所持者数の状況については、40～64歳が最も多く、1,099人（61.4%）となっています。

2-4-2 年齢区分別の精神障害者保健福祉手帳所持者数の状況

単位：人

	精神障害者保健福祉手帳所持者数
19歳以下 (構成比率)	54 (3.0%)
20～39歳 (構成比率)	448 (25.0%)
40～64歳 (構成比率)	1,099 (61.4%)
65歳以上 (構成比率)	190 (10.6%)
合計 (構成比率)	1,791 (100.0%)

(資料) 神奈川県精神保健福祉センター

令和5年(2023年)3月31日現在

令和5年（2023年）3月31日現在の鎌倉市における自立支援医療（精神通院医療）受給者証認定者数は、2,772人です。

平成30年度（2018年度）から4年間の増減率については16.2%の増加となっています。

2-4-3 自立支援医療（精神通院医療）受給者証認定者数の推移

単位：人

	自立支援医療（精神通院医療）受給者証認定者数
平成30年度（2018年度）	2,385
令和元年度（2019年度）	2,469
令和2年度（2020年度）	2,852
令和3年度（2021年度）	2,624
令和4年度（2022年度）	2,772
前年度比	105.6%
上記年度期間の増減率	16.2%

（資料）神奈川県精神保健福祉センター

各年度3月31日現在

年齢区分別の自立支援医療（精神通院医療）受給者証認定者数の状況については、40～64歳が最も多く、1,668人（60.2%）となっています。

2-4-4 年齢区分別の自立支援医療（精神通院医療）受給者証認定者数の状況

単位：人

	自立支援医療（精神通院医療）受給者証認定者数
19歳以下 （構成比率）	67 （2.4%）
20～39歳 （構成比率）	658 （23.7%）
40～64歳 （構成比率）	1,668 （60.2%）
65歳以上 （構成比率）	379 （13.7%）
合計 （構成比率）	2,772 （100.0%）

（資料）神奈川県精神保健福祉センター

令和5年（2023年）3月31日現在

5 障害児支援の状況

(1) 鎌倉市における障害児支援体制の整備状況

鎌倉市では昭和 52 年(1977 年)に「障害児福祉センターあおぞら園(現: 児童発達支援センターあおぞら園)」を開設し、就学前の障害のある子どもへの支援を行ってきました。また障害の早期発見、早期療育の推進のため、昭和 58 年(1983 年)に療育相談担当を設置し、乳幼児健診後のフォローグループや保育園、幼稚園への巡回相談を実施しました。

平成 18 年(2006 年)には、ライフステージに応じた一貫した支援体制を整備し、発達支援システムネットワークを設置しました。

さらに平成 21 年度(2009 年度)には、発達が「少し気になる」という段階から相談ができるよう、子育て支援の観点からこどもみらい部に発達支援室を設置し、早期発見、早期支援の体制整備を進めてきました。

発達支援室に配置されている理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理士、保育士、児童指導員などの専門職が支援を必要とする子どもの相談や支援を行っています。また、幼稚園、保育園、認定こども園などに在籍する支援を必要とする子どもが地域社会で成長していくことができるよう、専門職が園を訪問し園への助言を行う、巡回相談事業を実施しています。

発達支援室の前身である、社会福祉課療育相談担当において平成 20 年度(2008 年度)から実施している 5 歳児すこやか相談は、発達障害等の早期発見、適切な支援のため実施しています。段階的に実施対象園を増やし、平成 25 年度(2013 年度)からは鎌倉市在住のすべての 5 歳児(年中年齢児)を対象として実施しています。

平成 29 年度(2017 年度)から発達支援サポートシステム推進事業を実施し、「かまくらっ子発達支援サポーター養成講座」を体系的に開催しています。講座を修了した希望者は「かまくらっ子発達支援サポーター」として市内の学校や園等でサポーター活動を行い、地域支援の充実に取り組んでいます。

令和 2 年(2020 年)からは、子どもが障害のあるなしにかかわらず、生活する地域で安心して生き生きと生活できる共生社会の実現のため、出張

相談の実施、発達支援コーディネーターの養成、ペアレント・トレーニングを実施しています。

(2) 発達障害児への支援

発達障害は、脳の機能的な問題が関係して生じる疾患で、日常生活、社会生活、学業、職業上における機能障害が発達期にみられる状態です。DSM-5（「精神疾患の診断・統計マニュアル 第5版」）では、発達障害は、知的障害（知的能力障害）、コミュニケーション障害、自閉スペクトラム症（ASD）、ADHD（注意欠陥・多動症）、学習障害（限局性学習症、LD）、発達性協調運動障害、チック症の7つに分けられます。

発達障害児は、得意なことと苦手なことの差が大きく、得意なことは優れた能力を発揮するため、周囲からは本人のわがままや親のしつけの問題と誤解されることも多く見受けられます。発達障害児のすこやかな成長のためには、本人の特性に応じた環境調整と周囲の理解が不可欠であり、発達障害に対する理解・啓発は発達障害児への支援として重要であることから、保護者や支援者、一般市民を対象とした発達障害への理解・啓発講演会を毎年実施しています。また、平成29年度（2017年度）から実施している「かまくらっ子発達支援サポーター養成講座」において、身近な支援者の発達障害理解促進と具体的な対応のスキルアップを図り、支援者の育成を行っています。

2-5-1 療育、言語、リハビリ相談・巡回相談の受付件数

単位：件、回

	新規相談受付件数			巡回相談					
				巡回回数			相談件数		
	発達	言語	リハビリ	発達	言語	リハビリ	発達	言語	リハビリ
令和2年度 (2020年度)	186	128	47	35	36	10	79	67	29
令和3年度 (2021年度)	161	111	62	62	49	19	190	103	50
令和4年度 (2022年度)	125	129	86	45	45	23	133	99	54

(資料) 発達支援室

2-5-2 5歳児すこやか相談事業の実施状況

単位：人、%

	対象児童数	支援が必要な児童数	支援が必要な児童の割合
令和2年度（2020年度）	1,169	117	10.0
令和3年度（2021年度）	1,198	125	10.4
令和4年度（2022年度）	1,077	137	12.7

（資料）発達支援室

2-5-3 児童発達支援センターあおぞら園の実利用児童数（令和3年度から指定管理者制度へ移行）

（児童発達支援・保育所等訪問支援・障害児相談支援）

単位：人

	児童発達支援	保育所等訪問支援	障害児相談支援
令和2年度（2020年度）	28	2	
令和3年度（2021年度）	29	5	29
令和4年度（2022年度）	30	6	39

（資料）発達支援室

2-5-4 発達支援指導実利用児童数

単位：人

	①リハビリ指導 （ころびやすい・手足が 不器用などの運動発達の 指導）	②言語指導 （ことばの遅れ・発音が 不明瞭・吃音などの指 導）	③発達指導 （友だちとのかかわりや 集団生活上の心配に対 する個別指導やグルー プ指導）
令和2年度 （2020年度）	51	89	61
令和3年度 （2021年度）	35	109	63
令和4年度 （2022年度）	50	109	58

（資料）発達支援室

2-5-5 幼稚園・保育園等への障害児の通園状況

単位：人、箇所

	児童数	施設数
私立幼稚園	32	6
市立保育園	35	5
民間保育所	53	20
合計	120	31

(資料) 発達支援室、保育課

令和4年度(2022年度)実績

※幼稚園児童数は、鎌倉市特別支援保育運営費補助金の交付決定人数
 保育園児童数は、障害児保育推進特別対策事業費補助金対象児童数等
 民間保育所施設数は、認可民間保育所と認定こども園数

6 特別支援教育の状況

本市では、共生社会の実現を目指し、障害のあるなしにかかわらず、すべての児童生徒の自立や社会参加に向けて、主体的で連続性のある学びを支援する視点に立ち、子どもたち一人ひとりの教育的ニーズを把握して、個に応じた適切な指導や支援を行う特別支援教育を推進しています。

各学校においては、校内委員会を設置し、児童支援専任教諭や教育相談コーディネーターを中心に、関係者が共通理解を図りながら一人ひとりの支援について確認・検討をしています。また、必要に応じて保護者の了解を得て関係機関との連携による支援も検討します。

支援の必要な児童生徒に対しては、生活介助を主な業務とする学級介助員を小中学校に、学習支援を主な業務とするスクールアシスタントを小学校に配置しています。

特別支援学級は小学校 14 校 34 学級、中学校 9 校 17 学級設置しており、令和 5 年（2023 年）5 月 1 日現在 206 人の児童生徒が在籍しています。また、小学校 5 校に、きこえやことばの障害により適切な指導を必要とする児童や、ソーシャルスキルトレーニングを必要とする児童のための通級指導教室を設置しており、293 人が通級しています。

特別支援学校高等部卒業生の進路状況の推移については、生活介護事業所、就労継続支援事業所 B 型などが多い状況となっています。

2-6-1 特別支援学級児童生徒数及び学級数

単位：人、学級

	小学校		中学校		合計	
	児童数	学級数	生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
知的障害	50	14	30	9	80	23
自閉症・情緒障害	85	17	31	8	116	25
肢体不自由	8	1	0	0	8	1
弱視	0	0	0	0	0	0
病弱・身体虚弱	1	1	0	0	1	1
難聴	1	1	0	0	1	1
合計	145	34	61	17	206	51

(資料) 教育指導課

令和5年(2023年)5月1日現在

※市立小学校全16校中及び市立中学校全9校中

2-6-2 言語・難聴・情緒通級指導教室への通級児童数(小学校)

単位：人

	児童数
難聴	5
言語	181
情緒	107
合計	293

(資料) 教育指導課

令和5年(2023年)5月1日現在

2-6-3 特別支援学校等在学児童生徒数（本市在住のみ）

単位：人

	小学部	中学部	高等部	合計
特別支援学校 （知的障害教育部門）	19	13	59	91
特別支援学校 （肢体不自由教育部門）	2	6	4	12
ろう学校	0	0	0	0
盲学校	0	0	0	0
合計	21	19	63	103

（資料）障害福祉課

令和5年（2023年）5月1日現在

※特別支援学校については、神奈川県立鎌倉支援学校、藤沢支援学校、私立聖坂支援学校の児童・生徒数
ろう学校については、平塚ろう学校の児童・生徒数
盲学校については、平塚盲学校の児童・生徒数

2-6-4 特別支援学校高等部卒業生の進路状況（本市在住のみ）

単位：人

	在宅	療養介護	地域活動支援センター	生活介護事業所	就労継続支援事業所A型	就労継続支援事業所B型	（機能訓練・生活訓練） 自立訓練事業所	就労移行支援事業所	神奈川県能力開発センター	障害者職業能力開発校	専攻科	大学	就職	合計
令和2年度 （2020年度）	2	0	0	8	0	2	0	5	0	0	0	0	7	24
令和3年度 （2021年度）	0	0	0	7	0	1	4	3	1	0	0	0	2	18
令和4年度 （2022年度）	0	1	0	5	0	4	2	3	0	0	1	1	2	19

（資料）障害福祉課

※各年度末における神奈川県立鎌倉支援学校、藤沢支援学校、平塚ろう学校及び私立聖坂支援学校の高等部卒業生の進路
※並行利用者を含む。

7 雇用の状況

ハローワーク藤沢管内における障害者の実雇用率は、令和2年度（2020年度）2.03%、令和3年度（2021年度）2.07%、令和4年度（2022年度）2.03%と低位に推移しています。また、法定雇用率の引き上げに伴い、企業等には障害者の積極的な雇用が求められているものの、雇用率達成企業割合も減少傾向にあることから、障害者雇用促進に向けて、より一層、企業等の理解を求めていく必要があります。

2-7-1 ハローワーク藤沢管内の人口

単位：人

	人口	構成比
鎌倉市	171,914	18.9%
藤沢市	443,515	48.8%
茅ヶ崎市	244,610	26.9%
寒川町	48,545	5.4%
合計	908,584	100.0%

令和5年（2023年）4月1日現在

2-7-2 雇用状況

(企業全体の常用労働者数が43.5人以上の事業主から報告を求め集計作成したもの)

単位：箇所、人

		ハローワーク藤沢（現所管）	神奈川県
企業数		388	4,295
常用雇用労働者数		62,665.5	1,065,214
常用雇用障害者数		1,272.5	19,925
実雇用率	令和2年度 (2020年度)	2.03%	1.75%
	令和3年度 (2021年度)	2.07%	1.82%
	令和4年度 (2022年度)	2.03%	1.87%
雇用率達成 企業割合	令和2年度 (2020年度)	47.0%	41.6%
	令和3年度 (2021年度)	41.8%	44.0%
	令和4年度 (2022年度)	41.2%	46.7%

令和4年（2022年）6月1日現在

(資料) 令和2年度（2020年度）～令和4年度（2022年度）業務概況 ハローワーク藤沢

※障害者数とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の合計です。

重度障害者はダブルカウント、短時間労働者は0.5人として算定。

2-7-3 ハローワーク藤沢における職業紹介状況

単位：件

	新規求職申込件数					就職件数				
	身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者	合計	身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者	合計
令和2年度 (2020年度)	277	179	424	151	1,031	53	98	127	51	329
令和3年度 (2021年度)	248	132	377	112	869	60	87	134	40	321
令和4年度 (2022年度)	227	169	530	33	959	61	87	177	17	342
前年度比	91.5%	128.0%	140.6%	29.5%	110.4%	101.7%	100.0%	132.1%	42.5%	106.5%

各年度6月1日現在

(資料) 令和2年度（2020年度）～令和4年度（2022年度）業務概況 ハローワーク藤沢



計画の考え方

1 将来目標

障害者基本法第1条は、全ての国民が、障害のあるなしによって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進することが同法の目的である旨を規定しています。

また、第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画では、将来都市像を「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」とし、この将来都市像の実現に向けた将来目標の1つを「健やかで心豊かに暮らせるまち」とし、その方向を「健康で生きがいにみちた福祉のまちをめざします」としています。この方向性は、「すべての市民は社会の一員として尊重され、生涯にわたり、健やかで安心した生活が送れるよう望んでいます。このため、健康福祉の環境づくりを進め、だれもが生きがいを持ち、ともに支えあい、心ふれあう豊かな地域社会をつくりだしていきます。」と定めています。

さらに、多様性を認め、互いを思い、自分らしく安心して暮らせる社会を本市において実現するため、平成31年（2019年）に「鎌倉市共生社会の実現を目指す条例」を制定、施行し、本計画の上位計画である「鎌倉市地域福祉計画」においては、「お互いを尊重し、支え合いながら、ともに生きるまち かまくら」を基本理念として掲げています。

以上のことを踏まえ、第4期鎌倉市障害者基本計画では、第3期同計画を引き継ぎ「障害のある人もない人も、だれもが一生にわたり、健やかで安心して地域で暮らせるまち」を将来目標として定めます。

障害のある人もない人も、だれもが一生にわたり、
健やかで安心して地域で暮らせるまち

2 将来目標実現に向けての基本的視点

障害者権利条約の理念を尊重し、将来目標「障害のある人もない人も、だれもが一生にわたり、健やかで安心して地域で暮らせるまち」の実現に向けて、次に掲げる4つの視点に基づき、施策・事業を推進します。施策や事業の立案、推進に当たっては、引き続き当事者目線を重視しながら取り組みます。

(1) 地域社会における共生

障害者権利条約は、「全ての障害者によるあらゆる人権及び基本的自由の完全かつ平等な享有を促進し、保護し、確保すること並びに障害者の固有の尊厳の尊重を促進すること」を目的としています。全ての障害者が、他の者と平等に、基本的人権を享有する個人として、その尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有することを前提とし、国の示す地域共生社会の方向性を踏まえながら取り組んでいきます。

(2) 差別の禁止

障害者権利条約第5条において、障害に基づくあらゆる差別を禁止するとともに、合理的配慮の提供が確保されるための適切な措置をとることが求められています。同条約に基づき、障害者基本法第4条及び障害者差別解消法においてその趣旨が具体化されていることに鑑み、障害者差別その他の権利利益を侵害する行為を禁止するとともに、社会的障壁（バリア）を除去するための合理的配慮を推進していきます。

(3) 当事者本位の総合的かつ分野横断的な支援

障害者の尊厳、自律及び自立の尊重を目指す障害者権利条約の趣旨を踏まえ、障害者が各ライフステージを通じて適切な支援を受けられるよう取り組みます。教育、福祉、医療、雇用等の各分野の有機的な連携の下、施

策を総合的に展開し、切れ目のない支援を行うことが求められています。また、障害者基本法第2条の障害者の定義を踏まえ、障害者施策は、障害者が日常生活又は社会生活で直面する困難に着目して講じられる必要があります。障害者の支援は、その時々々の困難の解消だけに着目するのではなく、障害者の自立と社会参加の支援という観点に立って行われる必要があります。各分野の枠にとらわれることなく、関係する機関との連携や必要な制度を通じて総合的かつ横断的な視点を持って支援をしていきます。

(4) 障害特性、性別、年齢による複合的困難等に配慮したきめ細かい支援

障害者一人ひとりの固有の尊厳を重視する障害者権利条約の理念を踏まえ、障害者施策は、障害特性、障害の状態、生活実態等に応じた障害者の個別的な支援が求められています。その際、外見からはわかりにくい障害が持つ特有の事情を考慮するとともに、状態が変動する障害は、症状が多様化しがちであり、一般に、障害の程度を適切に把握することが難しい点に留意する必要があります。また、発達障害、難病、高次脳機能障害、盲ろう・重症心身障害その他の重複障害等について、社会全体の更なる理解を促進していく必要があります。

また、障害者権利条約第6条、第7条等の趣旨を踏まえ、障害者施策は、複合的に困難な状況に置かれた障害者に対するきめ細かい配慮が求められています。特に、女性や子どもにおいては、更に複合的に困難な状況に置かれている場合や、年齢に応じた対応が求められることなどから当事者の置かれた個々の状況に応じた支援に取り組んでいきます。

3 施策の体系

将来目標の実現に向け、基本的視点を踏まえながら、8つの分野を柱として、様々な施策を実施、推進していきます。

第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画【第3編】施策の方針 第4章

「健やかで心豊かに暮らせるまち」



将来目標

障害のある人もない人も、

将来目標実現に向けての基本的視点

- (1) 地域社会における共生
- (3) 当事者本位の総合的かつ分野横断的な支援

1 共生社会の推進

- (1) 障害を理由とする差別の解消の推進
- (2) 権利擁護の推進、虐待の防止

3 情報提供・意思疎通支援の充実

- (1) 配慮のある情報提供の推進
- (2) 意思疎通支援の充実

2 暮らしの環境整備

- (1) バリアフリーのまちづくりの推進
- (2) 住宅入居の支援

4 防災、防犯等の推進

- (1) 防災対策の推進
- (2) 防犯対策の推進

だれもが一生にわたり、健やかで安心して地域で暮らせるまち



- (2) 差別の禁止
- (4) 障害特性、性別、年齢による複合的困難等に配慮したきめ細かい支援

5 保健・医療の推進

- (1) 健康づくりの推進
- (2) 医療サービスの充実

7 子どもへの支援の充実

- (1) 早期発見、早期療育の推進
- (2) 障害特性に応じた保育、教育の充実

6 自立した生活の支援・意思決定支援の推進

- (1) 相談支援体制の構築
- (2) 地域移行支援、在宅サービス等の充実
- (3) 障害福祉サービスの質の向上等
- (4) 経済的自立の支援

8 雇用・就労支援の推進

- (1) 継続的な就労支援の推進
- (2) 多様な雇用の促進



施策の展開（個別事業）

1 共生社会の推進

(1) 障害を理由とする差別の解消の推進

現状と課題

平成 28 年（2016 年）4 月から障害者差別解消法が施行され、障害を理由とする「不当な差別的取扱いの禁止」や「合理的配慮の提供」が求められる中、依然として障害者に対する理解の不足や誤解、偏見などにより障害者差別は起きています。また、令和 6 年（2024 年）4 月から改正障害者差別解消法の施行に伴い、障害を理由とする差別解消の一層の推進を図るため、これまでは努力義務だった事業者の合理的配慮の提供が義務化されます。

鎌倉市では、令和元年（2019 年）6 月から、「鎌倉市障害者差別解消支援地域協議会」を設置し、障害者差別の事例等を共有し、差別を解消するための取組に関する協議等を行っています。

令和 4 年度（2022 年度）に実施した福祉に関する実態調査（18 歳以上 65 歳未満）では、障害があることで差別や嫌な思いをする（した）ことがあるかについて「ある」又は「少しある」と回答した割合が 46.8%で、障害別では、高次脳機能障害で 62.5%、発達障害で 62.0%となっており、身体障害者手帳所持者の 38.2%などと比較して高い割合を占めています。また、どのような場所で差別や嫌な思いをしたかについて、「学校・仕事場」の割合が 51.3%と最も高く、次いで「お店・まちの中」が 35.0%、「仕事を探すとき」が 22.6%となっています。障害者基本法や障害者差別解消法の目的とする共生社会の実現に向け、障害や合理的配慮への理解、差別や偏見の解消の普及啓発を引き続き行っていく必要があります。（PO 資料〇、資料〇参照）

今後の考え方

- ・障害のあるなしなどにかかわらず、誰もが当たり前に参加でき、共に交流できる社会を目指します。そのために、障害者が住み慣れた地域で安心して自分らしく生活していくことができるよう、市や民間団体が実施する事業やイベントを通して障害への理解を深めるとともに、障害のある人もない人も同じ時間を共有し、交流する機会としていきます。
- ・ピアサポーターの活用により、当事者の活躍を支援し、当事者の声を市の施策に反映させるとともに、当事者同士の交流や地域の障害者理解を推進します。
- ・各種講演会などを通じて、市民の障害に関する理解を促進します。あわせて、講演会などに赴くことができない人を考慮した広報活動等を取り入れ、周知啓発を図ります。
- ・教育現場において、障害のあるなしにかかわらず、全ての子どもたちの自立と社会参加に向けた「生きる力」の育成を目指し、インクルーシブ教育を推進するとともに、子ども同士から互いの多様性を理解し、尊重できるような「地域で共に学び、共に育つ」環境づくりを進めます。
- ・福祉や医療など現場の専門職などの意見を市政に活かし、共生社会の実現に向けて取り組みます。
- ・鎌倉市障害を理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領（市職員対応要領）に則り、市職員が適切に対応できるようになるため、市職員向け研修を実施します。
- ・鎌倉市障害者差別解消支援地域協議会を活用し、障害者差別に関する事例等を共有し、差別解消に向けた取組に関する協議等を行います。

【 事業 】

事業名	事業内容	担当課等
1 共生の意識形成のための周知・啓発	共生社会について学ぶ機会を設けたり、広報誌、講演会等を通じて周知・啓発を行います。	地域共生課 福祉総務課
2 障害者差別解消法の普及啓発	市民、事業者等へ障害者差別解消法の普及啓発を行い、障害者の権利擁護を推進します。	障害福祉課

3	インクルーシブ教育の推進	子どもたちが互いの多様性を理解し、尊重できるような「地域で共に学び、共に育つ」教育環境づくりを進めます	教育指導課
4	障害者差別解消支援地域協議会	障害を理由とする差別に関する事例の共有や差別の解消に資する取組等について協議をします。	障害福祉課
5	学校における福祉教育の推進	児童生徒の発達の段階に応じて、社会科、家庭科、道徳等において、障害者への理解を深める指導を行います。 市社会福祉協議会及び関連部署と連携し、市内小中学校において、福祉体験を中心に、福祉施設訪問なども行い、福祉への理解と啓発に取り組みます。	教育指導課 福祉総務課 (社会福祉協議会)
6	市職員向け研修	職員対応要領に則り、市職員が適切に対応できるようになるため、職員向け研修を実施します。	職員課 障害福祉課
7	発達障害等理解・啓発講演会	子どもの発達・発育に関する理解と意識の向上を図るため、研修会や講演会の開催を通して、市民への理解・啓発に努めます。	発達支援室
8	障害者週間に合わせた啓発事業	毎年の「障害者週間（12/3～12/9）」に合わせて、障害者団体等の活動内容等のパネル等を地下道ギャラリーに展示します。	障害福祉課
9	ヘルプマークの普及	外見から分からなくても援助や配慮を必要としている方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得やすくなるよう、神奈川県で作成しているヘルプマークを窓口で配布し、普及を推進します。	障害福祉課
10	市民向け講演会	市民等への啓発を目的とした障害理解に関する講演会を企画、開催します。	障害福祉課
11	ピアサポーターの活用	鎌倉市障害者支援協議会委員にピアサポーターを登用し、当事者の声を市の施策に反映させます。	障害福祉課

(2) 権利擁護の推進、虐待の防止

現状と課題

障害者の権利擁護を図る手段のひとつとして、成年後見制度があります。鎌倉市では成年後見センターを設置し、成年後見制度に関わる相談支援を行っています。成年後見センターを、地域連携ネットワークをコーディネートする中核機関として位置づけ、成年後見制度に関わる相談機関や専門職、司法機関等で構成する協議会の設置を進め、地域で権利擁護を必要としている人などへの支援や相談体制の構築に取り組んでいきます。

福祉に関する実態調査の調査結果では、成年後見制度について「名前も内容も知らない」と回答した割合が、18歳以上で23.8%、18歳未満で10.8%、「名前を聞いたことはあるが、内容は知らない」と回答した割合が、18歳以上で35.9%、18歳未満で48.2%であったため、更なる周知が必要と考えられます。

障害者虐待については、市に設置している鎌倉市障害者虐待防止センターへの相談件数が年々増えており、関係機関等の障害者の権利擁護に対する意識が高まっていることの表れだと捉えています。虐待の未然防止や相談に適切かつ迅速に対応するには、関係機関との連携、高いケースワーク技術や判断能力等が求められます。そのため、引き続き、当事者や関係機関等が相談しやすい体制づくりを行うとともに、早期発見に努めます。

今後の考え方

- ・中核機関である鎌倉市成年後見センターを中心とした地域の権利擁護のネットワークの形成、弁護士等による専門相談の実施や講演会の実施など成年後見制度の利用促進をはじめとした権利擁護支援を推進します。
- ・判断能力が十分でない障害者も住み慣れた地域で安心して生活できるよう、成年後見制度の適切な利用の促進に向けた取組を進めます。
- ・国においては、第二期成年後見制度利用促進基本計画（令和3年度～令和8年度）の中で、成年後見制度以外の権利擁護支援策を総合的に充実させるため、新たに意思決定支援等によって本人を支える各種方策の検討を進め、福祉の制度や事業の見直しを検討していることから、国や県の動きを注視していきます。
- ・障害者の支援は自己決定の尊重に基づき行うことが原則です。知的障害や精神障害等で自己決定に困難を抱える障害者に対する意思決定支援は、障害者の権利擁護のため、重要な要素であることを理解し、障害分野に限らず、地域や医療、教育現場においても、その考え方が浸透するよう、関係機関と連携を図ります。
- ・虐待の防止や早期発見は、障害者の自立及び社会参加、そして障害者の尊厳を守るためにとても重要です。日頃から、関係機関と連携を密に取り、障害者の状態の変化をいち早くキャッチします。

- ・起きてしまった虐待に対してスムーズに対応できるよう、市職員の知識及び対応能力の向上を目指し、かつ、対応プロセスについて明確化しつつも柔軟な対応ができる環境を整えます。

【 事業 】

事業名	事業内容	担当課等
1 障害者虐待防止センターの運営	障害者虐待防止のための啓発を行い、また、虐待が疑われる通報、案件については、関係機関と連携し、緊急時の対応等を行います。	障害福祉課
2 虐待防止の周知啓発	児童、高齢者、障害者の虐待防止のため、児童虐待防止推進月間等を利用して、周知啓発を行います。	障害福祉課 こども支援課 高齢者いきいき課
3 成年後見制度の利用支援	成年後見制度利用時の手数料等を助成します。	高齢者いきいき課 障害福祉課
4 成年後見制度協議会（仮称）	成年後見制度に関わる相談機関や専門職、司法機関等で構成される「鎌倉成年後見制度協議会（仮称）」を設置・運営し、地域において権利擁護を必要としている人などへの支援や相談体制の整備に向けて、関係機関・団体との地域連携ネットワークの形成を図ります。	高齢者いきいき課 障害福祉課
5 成年後見センターの運営	専門職による成年後見制度の利用に関わる相談や、成年後見制度の市民への啓発事業等を行う成年後見センターを運営します。	高齢者いきいき課 障害福祉課
6 市長申立	成年後見制度を利用したくても、申立てができる配偶者や4親等内の親族がおらず、申立てができない人に、市長が家庭裁判所に申立てをします。	高齢者いきいき課 障害福祉課
7 鎌倉市障害者支援協議会	地域の関係者が集まり、情報の共有や地域の課題等を協議します。分野ごとの専門部会では、事業所連絡会等からの課題を扱う等して協議を重ね、様々な取組を進めます。全体会では、専門部会の協議結果をとりまとめ、施策への提言等を行います。	障害福祉課 基幹相談支援センター

2 暮らしの環境整備

(1) バリアフリーのまちづくりの推進

現状と課題

障害者にとって暮らしやすい生活環境の整備に向けて、自宅などの住居をはじめ、公共的施設、民間施設、道路のバリアフリー化やユニバーサルデザインによるまちづくりを行うことが大切です。障害者は、自動車の運転等、自分自身で移動することが困難な人も多いため、移動手段を確保することは、社会参加の面からも重要です。障害のあるなしや年齢等にかかわらず、誰もが暮らしやすい環境の形成に取り組んでいくことが必要です。

今後の考え方

- ・すべての人にとって、バリアのない暮らしやすい生活空間を実現するために、道路、公共施設、交通、公共トイレ、住宅などにおいて、日常生活をしていく上でのバリアとなるものを取り除いていく整備を行います。
- ・整備に当たっては、多様な障害に配慮するとともに、障害者の意見を十分に聴取・反映し、障害者が利用できる、利用しやすい設備やまちづくりを目指します。
- ・施設等の整備だけでなく、利用者の相互理解を図るなどソフト面の取組も行い、バリアフリー化を推進します。

【事業】

事業名	事業内容	担当課等
1 駅及び駅周辺における重点地区のバリアフリー化の推進	駅及び駅周辺における一定地区のバリアフリー化を図るため、関係機関、事業者等と連携しながら、駅及び駅周辺道路等の重点的バリアフリー整備に努めます。	都市計画課 道路課 市街地整備課
2 歩道段差切下げ事業の推進	バリアフリーの視点から既存道路の歩道の段差切下げ等を順次実施します。	道路課

3 公衆トイレのユニバーサルデザイン化	観光課が所管する公衆トイレ 34 箇所について、順次ユニバーサルデザイン化を進め、身体障害者を含め多くの方が利用しやすいトイレを整備します。	観光課 公的不動産活用課
4 歩道段差切下げ事業の推進	バリアフリーの視点から既存道路の歩道の段差切下げ等を順次実施します。	道路課
5 神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例	福祉施設等の用途で床面積が一定規模以上となる施設の新築、増築、改築、用途変更、大規模な修繕、大規模な模様替えを行う場合は、バリアフリー法及び神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例に基づき、協議を行っていきます。	建築指導課

(2) 住宅入居の支援

現状と課題

施設や病院等からの地域への移行、また、親亡き後の生活など、障害者が地域で自立した生活を送るため、住まいの場の確保が求められています。

例えば、グループホームにおいては、特に視覚障害、医療的ケア、重度知的障害、重度精神障害などの障害特性に対応できるグループホームの需要が高い状況が続いています。また、全国的に見ると、近年、障害福祉サービスの実績や経験の少ない事業者の参入が見受けられ、障害特性や障害程度を踏まえた適切な支援が提供されず、虐待の発生や支援の質の低下が懸念されています。

一人暮らしを希望する障害者については、物件探しの際に、障害を理由に入居を断られる事例が発生しており、関係機関と連携して、不動産会社に対する障害者差別解消法や障害特性の周知啓発が必要です。

今後の考え方

- ・事業者が行うグループホームなどの整備について補助するなど支援し、推進します。
- ・障害者がライフステージに応じて多様な住まいの場を選択し、地域の中でその人らしく暮らすことができるよう、地域住民の理解と協力を得る

中で、障害福祉サービス事業所等と連携しながら、支援を行います。

- ・住宅確保要配慮者の賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、居住支援協議会を活用し、入居支援体制の整備を目指します。
- ・居住支援協議会を活用し、不動産会社及び福祉関係者向けに住宅確保要配慮者の住まい探しに関する研修会を企画、開催します。

【 事業 】

事業名	事業内容	担当課等
1 住宅入居等の支援	施設から地域への移行時等に住宅への入居を支援します。	障害福祉課
2 グループホーム運営事業補助金の交付	地域における障害者の自立した生活の場、親亡き後の障害者の居住の場を確保するため、事業者がグループホームを新築・改修等する際にかかる費用に対し、補助金を交付します。	障害福祉課
3 鎌倉市障害者グループホーム家賃助成	グループホームに入居している障害者の自立生活を促進するため、入居している一部の障害者に対し、家賃を助成します。	障害福祉課
4 鎌倉市重度障害者住宅設備等に対する補助	重度障害者が障害の内容に合わせて、浴室・玄関・トイレ等住宅設備を改造する場合に、工事費用の一部を助成します。	障害福祉課
5 高齢者、障害者向けの市営住宅の確保	高齢者世帯や障害者世帯向けの市営住宅を確保し、高齢者や障害者への住宅供給を行っています。	都市整備総務課
6 鎌倉市居住支援協議会活動支援	低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯、その他住宅の確保に特に配慮を要する住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進、不動産会社及び福祉関係者向けの住宅確保要配慮者の住まい探しに関する研修会の開催、その他必要な措置について協議を行います。	都市整備総務課
7 地域生活支援拠点整備事業	地域における障害者の生活を支えるための拠点について、面的な整備等を検討し、事業者と協力しながら、地域移行等の相談、グループホーム等の体験、短期入所等の緊急時受け入れ、専門性のある人材の確保、地域の体制づくり等の機能を整備していきます。	障害福祉課
8 精神障害に対応した地域包括ケアシステム	精神障害のあるなしや程度にかかわらず、だれもが安心して自分らしく暮らすことができるよう、医療、障害福祉、介護、住まい、社会参加（就労など）、地域の助け合い、普及啓発（教育など）が包括的に確保された地域づくりを行います。	障害福祉課

3 情報提供・意思疎通支援の充実

(1) 配慮のある情報提供の推進

現状と課題

令和3年(2021年)7月に「鎌倉市視覚障害者及び聴覚障害者等の情報取得等の手段についての選択の機会の確保に関する条例」を施行し、市は視覚障害者及び聴覚障害者等が利用しやすい多様な手段による情報発信に努めるものとしています。しかし、この取組はまだ十分ではなく、特定の分野に限らず、どの分野においても多様な手段による情報発信が当たり前になるよう、市職員の意識向上を図る必要があります。

行政文書の点訳や音読などについては、ボランティアに頼るところもあり、担い手の継続性が求められます。

福祉に関する実態調査の調査結果では、障害福祉の制度や障害福祉サービスなどに関する情報入手先として「インターネット」の割合が最も高くなっていることから、インターネットを中心に、必要な人が必要な情報を必要なタイミングで得られるよう、多様な手段で情報発信する必要があります。(PO 資料○参照)

今後の考え方

- ・障害のあるなしにかかわらず、誰もが等しく情報を受け取れるよう、ICT(情報通信技術)の利活用を含め、多様な手段で情報発信をします。
- ・障害があることにより、情報の利用で格差が生じないよう、誰もが等しく情報に接し、利用することができるよう、情報バリアフリー機器の配置や給付、各種制度に関するわかりやすい周知など、対応を進めます。

【 事業 】

事業名	事業内容	担当課等
1 市発行物の点字化、音声化	広報かまくら、市民便利帳、福祉の手引き、鎌倉市障害者福祉計画等について、点字版や音声版を作成し、希望者に提供します。また、広報かまくらの特集について、手話、字幕等で解説する動画を作成し、YouTube 及び市ホームページで公開します。	広報課 障害福祉課
2 ホームページの音声読み上げ等の対応	市ホームページを、音声読み上げ、文字の拡縮、コントラストの設定等に対応できるものにします。	広報課
3 市長定例記者会見における同時手話通訳の実施	聴覚障害者等に対してわかりやすい情報発信をするため、市長定例記者会見で、手話通訳者を配置し、同時手話通訳をしています。また、字幕を付けた記者会見動画を作成し、YouTube 及び市ホームページで公開しています。	広報課
4 市政情報番組（J：COM）における手話通訳の実施	誰に対してもわかりやすい情報発信を目指し、市政情報番組（J：COM）では手話通訳者を配置します。	広報課
5 各種ボランティア等の養成講座の充実	ボランティアの水準に合わせた段階的な講座や地域のニーズに合ったボランティア養成講座を開催する市社協を支援します。ボランティアの研修などの内容を充実させるため、NPO などとの連携・協働を検討し、講座の充実を図ります。	福祉総務課
6 図書の郵送貸出し	図書館に来館できない身体障害者手帳をお持ちで要件に該当する方に、郵送による図書等の貸出しを行います。	中央図書館
7 録音・点字図書の貸出し	視覚障害者がサービス登録をすることで、所蔵する録音図書又は点字図書の目録により、希望の録音図書（カセットテープ・CD・デージー）・点字図書を無料で郵送貸出しします。	中央図書館
8 音声コード読み上げ装置や活字文書読み上げ装置の設置	視覚障害者のための情報支援である音声コードの読み上げ装置や活字を読み上げる装置の窓口設置を行います。	中央図書館
9 サピエ図書館からの録音図書の借用及び視覚障害者への貸出し	インターネット上の図書館サービスを利用して、視覚障害者が希望する録音図書を借用して貸出しを行います。	中央図書館
10 ICT を活用した障害福祉サービスに関する情報発信	障害福祉サービスについて、インターネットのほか、ICT を活用した新たなツールによる情報発信について取り組みます。	障害福祉課

(2) 意思疎通支援の充実

現状と課題

様々な障害の特性により意思疎通や情報の取得が困難な障害者に対して、それぞれの障害の特性を理解し、言語（手話を含む）その他の意思疎通のための手段や情報の取得のための配慮が必要です。

障害特性に応じた障害者の意思疎通のため、手話通訳、要約筆記などの役割が重要となっています。障害福祉課では、手話通訳者や要約筆記者の派遣の実施のほか、窓口到手話通訳者を常時配置しています。一方、手話や要約筆記などの講習会を実施し、養成を図っていますが、手話通訳者や要約筆記者の登録者の増加につながっていないことが課題となっています。

今後の考え方

- ・手話通訳者や要約筆記者の派遣事業を実施し、聴覚・言語機能・音声機能障害者、難聴者への支援を実施します。
- ・手話講習会や要約筆記講習会を開催し、市内における手話人口の拡大と手話通訳者、要約筆記者の養成を目指します。
- ・日常生活用具給付事業における対象種目について、情報・意思疎通支援用具の拡充を検討します。
- ・発達障害や高次脳機能障害、重度の障害などのため、意思疎通を図ることが困難な障害者に対して、必要な支援の把握に努め、意思疎通が円滑になる具体策について検討します。

【事業】

事業名	事業内容	担当課等
1 手話通訳者の設置	聴覚障害者の市の手続き等の支援のために、障害福祉課の窓口に、手話通訳者を設置します。	障害福祉課
2 手話通訳者、要約筆記者の派遣	聴覚障害者が、医療、教育、就職、生活等の相談のため、手話通訳者及び要約筆記者を必要とする場合に派遣し、聴覚障害者の情報保障を図ります。	障害福祉課

3 手話講習会の開催	市民に、聴覚障害者への理解を進め、聴覚障害者の情報保障を担うための手話通訳者の養成を目指して、入門・基礎・中級・上級の講習会を実施します。	障害福祉課
4 要約筆記講習会の開催	主に、中途失聴者・難聴者への理解や情報保障を担うため、手書きやパソコンによる要約筆記者の養成講習会を実施します。	障害福祉課
5 失語症等成人中途言語障害者への支援	失語症による中途障害への理解のための失語症基礎講座の開催や、グループ訓練会、言語聴覚士の派遣事業等を行います。	障害福祉課

4 防災・防犯等の推進

(1) 防災対策の推進

現状と課題

昨今、災害が激甚化、頻発化しており、災害時において障害者等支援を必要とする人（以下「避難行動要支援者」という。）の被害が際立っています。災害時における、避難行動要支援者の避難所への移動や、避難所での避難生活などにおいては配慮が必要であり、重要な課題となっています。

福祉に関する実態調査では、火事や地震等の災害時に困ることについて、「投薬や治療が受けられない」の割合が53.8%と最も高く、次いで「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」が48.6%、「安全なところまで、迅速に避難することができない」が36.6%となっていることから、日頃から、障害者等及びその家族と支援者が災害時の対応について相談し、決めておくとともに、地域ぐるみで障害者を支援する体制や、避難時や避難生活を支えるために必要な体制の整備を図る必要があります。

今後の考え方

- ・災害時に、避難行動要支援者の避難誘導や安否確認、また避難所等での生活支援を行うために、平時から避難行動要支援者の情報を把握し、本人同意を得た上で、関係者に情報提供するとともに、地域住民等との連携を踏まえながら、具体的な対応方法を検討し、災害種別に応じた避難行動要支援者への対応策の充実を図ります。
- ・近年の大災害からの知見を踏まえ、福祉避難所等の運営などについて、関係者との協議・連携を進めます。

【事業】

事業名	事業内容	担当課等
1 災害時における要 援護者の緊急受入 体制の整備	災害時に、在宅の障害者を市内の障害者施設に緊急受入するため、施設と協定を締結し、緊急受入体制を推進します。	福祉総務課
2 災害時における要 支援者の登録	災害時に支援が必要な方の避難が確実なものとなるように、避難行動要支援者名簿の作成や同名簿	総合防災課 福祉総務課

	への登録を推進し、障害者等の要支援者に情報提供や避難誘導等の支援が行き渡りやすい環境整備を行います。	生活福祉課 高齢者いきいき課 障害福祉課
3 避難行動要支援者の個別避難計画の作成	避難行動要支援者ごとの避難等を実施するための計画を作成します。	総合防災課
4 避難マップ等の配布	地域災害弱者防災支援会議等で作成している「避難マップ」等、災害時に役立つ情報について広く配布し、周知を図ります。	障害福祉課
5 緊急時あんしんカード	緊急連絡先・かかりつけ医・常用薬等の情報が記載でき、障害者が常時携帯することで、緊急時及び災害時の迅速な対応ができるように、障害者手帳に入る大きさのカードを配付します。	障害福祉課
6 防災・安全情報メール配信サービス	災害情報や防犯情報を携帯電話やパソコン等の電子メールで配信するサービスを行います。	総合防災課
7 Eメール 119 番通報システム	鎌倉市内に在住で、聴覚・言語等に障害のある方は、携帯やパソコン等のEメールアドレスを登録することにより、Eメールで119番通報することが可能となります。このシステムの周知を図り推進します。	消防本部 指令情報課
8 NET119 緊急通報システム	聴覚・言語等に障害があり音声による通報が困難な方への新たな119番通報サービスです。	消防本部 指令情報課
9 ファックス 119 番通報	聴覚・言語等の障害者のために、ファックスによる119番通報を受け付けています。指定の用紙に記入し、119番（局番なし）でファックスを送信することで、消防車や救急車等の要請が行えます。	消防本部 指令情報課
10 電話リレーサービス	119番通報時、聴覚や発話に困難にある方との会話を、通訳オペレーターが手話・文字及び音声通訳し、電話で双方をつなぐサービスです。なお、日本財団電話リレーサービスへの事前登録が必要です。	消防本部 指令情報課

(2) 防犯対策の推進

現状と課題

障害者が地域で暮らすに当たり、犯罪や消費者トラブルに巻き込まれるケースが増えており、被害者になるだけでなく、加害者となる危険性もあります。こうした犯罪等を未然に防ぐため、またトラブルに直面したときの早期解決につなげるため、障害者が巻き込まれやすい犯罪やトラブル等について、障害者やその支援者が事前に把握しておくことは重要です。

障害者が犯罪やトラブルに巻き込まれたとき、本人がそのことに気づきにくいことや、誰にも相談しないことから、さらに被害が拡大する恐れがあることも課題となっています。

今後の考え方

- ・ 障害者の消費者トラブルの未然防止や早期発見のために、地域で見守り、支援します。
- ・ 消費者トラブルに巻き込まれた場合、相談できる体制を整えます。

【 事業 】

事業名	事業内容	担当課等
1 消費生活出前講座の実施	市内の各種団体等へ出向き、消費者被害防止のための講座を行います。	地域共生課
2 鎌倉市くらし見守りネットワークの運用	関係機関や事業者等と連携を図り、消費者被害等を発見し、必要な支援につなげます。	地域共生課
3 消費生活相談の実施	消費者被害の回復のため、鎌倉市消費生活センターにおいて消費生活相談を実施します。	地域共生課

5 保健・医療の推進

(1) 健康づくりの推進

現状と課題

福祉に関する実態調査の結果では、子どもの障害や発達に心配になったきっかけは「家族が気づいた」や「定期診断で指摘された」といった回答が多く、発達の不安や障害に気づいたときの子どもの年齢は0～2歳が60.2%の割合が一番多くなっています。引き続き、子どもの疾病や障害の早期発見・早期療育のために、母子保健事業と療育の連携した取組が求められます。

また、脳血管疾患・心疾患・糖尿病等の生活習慣病を原因とした身体障害が高い割合を占めています。各種健（検）診等を通じて、障害の原因となる疾病等の予防と早期発見に努めています。

今後の考え方

- ・子どもの発達に関する相談及び各種指導を実施し、子どもの障害の早期発見・早期療育に努めます。
- ・各年齢層に応じた健康診査を実施し、障害の原因となる疾病予防、早期発見・早期治療に努めるとともに、生活習慣の改善の支援に取り組み、市民の健康の保持・増進を図ります。

【事業】

事業名	事業内容	担当課等
1 家庭訪問	家庭での育児、養育方法などの相談・支援や、障害等により生活に困難がある人に対し、保健師等が訪問し、家庭生活に対する助言を行います。	市民健康課
2 乳幼児健康診査・育児教室・健康相談	乳幼児の健やかな発育・発達を目指し、節目の時期に健康診査等を実施します。	市民健康課
3 5歳児すこやか相談の実施	子どもの健やかな成長を支援するために、5歳児すこやか相談を実施し、特別な支援が必要な子どもを早期に発見し、適切な支援や保護者の相談機会をつくれます。	発達支援室

4 発達相談	子どもの発達の心配や生活上の悩み等について、専門職員が関係機関と連携を図りながら、ライフステージに応じた相談と支援を行います。	発達支援室
5 発達支援指導	言語機能、運動発達、知的発達等に支援が必要な子どもに対する言語指導、リハビリ指導、発達指導を行います。	発達支援室
6 鎌倉市国保特定健康診査・特定保健指導、後期高齢者健康診査の実施	40歳～74歳の鎌倉市国民健康保険被保険者にはメタボリックシンドロームに着目した鎌倉市国保特定健康診査・特定保健指導を、75歳以上の人に対しては後期高齢者健康診査を実施し、壮年期からの生活習慣病の発症・重症化の予防を通じて健康寿命の延伸及びQOL（生活の質）の維持・向上を目指します。	保険年金課 市民健康課
7 障害者施設訪問歯科検診	鎌倉市歯科医師会と県鎌倉保健福祉事務所で、障害者施設を訪問し、検診や歯みがき指導及び医院の紹介等を行います。	鎌倉市歯科医師会 県鎌倉保健福祉事務所 障害福祉課
8 障害者歯科診療	鎌倉市口腔保健センターで、障害者歯科診療を実施します。	市民健康課

(2) 医療サービスの充実

現状と課題

福祉に関する実態調査の18歳以上の回答では、定期的な通院をしているかについて、「ほぼ毎週」と「ほぼ毎月」を合わせると56.9%の割合でした。通院に関する費用は治療費だけでなく、通院先までの交通費についても費用がかかり、調査の自由記述欄からも経済的な負担に不安を感じている障害者が多くいることがわかります。

また、自立支援医療（精神通院医療）の認定件数について、平成30年度（2018年度）の2,385人であったのが、令和4年度（2022年度）には2,772人となっており、継続した増加傾向がみられます。（PO ○参照）

今後も、障害者の医療にかかる費用負担は増加することが見込まれます。障害者が安心して医療サービスを受けられるよう、各種助成制度を引き続き提供していく必要があります。

今後の考え方

- ・対象となる方への自立支援医療の制度を推進します。また、医療機関とも連携を図り、制度の周知を徹底します。

【事業】

事業名	事業内容	担当課等
1 自立支援医療	精神通院医療、更生医療、育成医療について、自立支援医療費の支給を行い、医療費の自己負担を軽減します。	障害福祉課
2 鎌倉市障害者医療費助成制度	一定の障害者の健康保険適用となる医療費の自己負担分を助成します。	障害福祉課

6 自立した生活の支援・意思決定支援の推進

(1) 相談支援体制の構築

現状と課題

昨今、8050世帯や生活困窮、ダブルケア、社会的孤立など、複雑化・複合化した課題を抱える家庭が増えており、支援者にはより専門的な知識や経験が求められるとともに、分野をまたいだ複数機関による支援が必要な状況となっています。本計画の上位計画である地域福祉計画においても、属性ごとの縦割りの支援を超えて、関係機関が連携して対応できる総合的な相談体制の確立を重点的な目標として掲げ、地域の相談支援の中核となる基幹相談支援センターを中心に、障害者やその家族が地域の身近な場所で相談ができるよう相談支援体制の整備を進めてきました。

対応が困難な事例の増加や対応の長期化などにより、支援者が疲弊し、「支援者支援」も課題となっています。そのため、相談支援事業所の相談支援専門員の人員の確保や、計画相談の質の向上等による、より手厚い支援、多機関連携による包括的な支援体制を円滑に構築・実践できる仕組みづくりなどが求められています。

今後の考え方

- ・相談者の世代や属性を問わず、包括的に相談を受け止め、複雑化・複合化した相談については多機関協働事業につなぎ、関係機関が円滑な連携のもとで支援できる体制を整備します。
- ・既存の制度や社会資源について、情報提供を強化します。そのためにも、各種手引きやガイダンス等の既存の資料の活用を含め、誰もが情報提供を受けやすくなるような仕組みづくりを検討します。
- ・引き続き、基幹相談支援センターと連携し、相談体制を強化していきます。
- ・市職員と相談支援専門員の連携を強化し、相談支援専門員の孤立化を防ぐとともに、相談支援専門員の働きやすい環境整備に努めます。
- ・ICTを活用し、誰もが気軽に相談しやすい環境を整えます。

【 事業 】

事業名	事業内容	担当課等
1 相談支援の充実	基幹相談支援センターを中核とし、関係機関との連携を図り、地域での相談支援のネットワークを強化し、地域における障害者の個々の状況に応じた支援を行います。	障害福祉課
2 鎌倉市基幹相談支援センター	地域の障害者相談支援の中核となり、相談支援の質の向上のため、相談支援事業所の支援や相談専門支援員の育成及び鎌倉市障害者支援協議会の事務局運営等を行います。	障害福祉課
3 障害福祉相談員による相談・支援	鎌倉市障害福祉相談員による地域の障害者及び家族への相談・支援を行います。	障害福祉課
4 民生委員・児童委員による相談・支援	民生委員・児童委員による地域の障害者及び家族への相談・支援を行います。	生活福祉課
5 鎌倉市障害者支援協議会（再掲）	地域の関係者が集まり、情報の共有や地域の課題等を協議します。分野ごとの専門部会では、事業所連絡会等からの課題を扱う等して協議を重ね、様々な取組を進めます。全体会では、専門部会の協議結果をとりまとめ、施策への提言等を行います。	障害福祉課 基幹相談支援センター
6 各種事業所連絡会	居宅介護等同種の障害福祉サービスを提供する事業所が定期的に集まり、情報共有や課題についての協議、勉強会等を実施します。	障害福祉課 各事業所
7 相談環境の整備	来庁や電話での相談が難しい障害者に対して、相談しやすい環境を整えます。また、心と気になった時にインターネット等で、気軽に障害者に係る制度を調べられるような情報提供ツールの活用を検討します。	障害福祉課
8 包括的支援体制の推進	福祉課題を抱えた市民を包括的に支援するため、重層的支援体制整備事業交付金を活用して相談支援包括化推進員を配置し、基幹相談支援センターの多機関協働の取組を推進するなど、支援関係機関間の役割分担及び情報連携を行い、福祉総合相談の総合調整機能の強化を図ります。	福祉総務課
9 重層的支援体制整備事業	重層的支援体制整備事業は、市町村において、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するもので、「包括的相談支援事業」「多機関協働事業」「参加支援事業」「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」「地域づくり事業」の5事業を一体的に実施するものです。	福祉総務課

(2) 地域移行支援、在宅サービス等の充実

現状と課題

福祉に関する実態調査の調査結果では、地域で暮らすことを望む障害者は多く、在宅サービス等の充実は必要不可欠と考えられます。また、障害者の高齢化、重度化および介護者の高齢化が進む中で、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域における様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築していくことが求められています。

障害者が施設や病院等から住み慣れた地域に戻るに当たり、安心して自分らしい暮らしを実現するためには、障害者に対する地域の理解不足や住居環境の整備不足等、様々な課題があります。

在宅サービス等の利用においては、緊急時の受入れ体制の整備が不十分であり、それに加え、強度行動障害や医療的ケア、重度精神障害等、障害特性を理由とするサービス提供の拒否や社会資源の不足、時間帯や曜日によるヘルパー不足によりサービス提供ができない等といった課題があります。

地域生活支援事業の移動支援事業においては、ヘルパーの高齢化、担い手不足や負担感、サービス提供内容によっては採算が見合わない場合があることなどが、サービス提供体制に影響を及ぼしています。また、日中一時支援事業においては、近年利用者が増えており、家族等へのレスパイト支援のための利用だけではなく、障害者の夕方以降の居場所としての利用が増えています。利用の実態を把握し、ガイドラインの整備等、柔軟な対応を検討していく必要があります。

福祉に関する実態調査の調査結果から、医療的ケアを受けている障害児等は、少数ですが、一定の割合存在することがわかります。医療的ケア児等が地域で安心して暮らしていくためには、看護師をはじめとする専門的な対応ができる支援者や、ライフステージに応じた支援体制の整備、様々な関係機関による連携が必要です。しかし、市には医療的ケアに対応した社会資源が少ないことや、支援体制が整備されていないことが課題となっており、医療的ケア児等が近隣市の資源に頼っているような現状です。

今後の考え方

- ・ 障害者への理解を深めるためにも、世代や属性を超えて地域で交流できる場や居場所づくりの支援を検討します。
- ・ 地域移行に当たり、地域で暮らすイメージができるようなツールを作成し、精神科病院に入院をしている障害者が安心して地域に戻るための一助とします。
- ・ 地域生活支援拠点整備事業を推進し「もしも」の緊急事態等に備えることにより、地域で安心した生活を送れるようにします。
- ・ 各種電子申請を推進することで、窓口に来ることができない障害者の利便性を向上します。
- ・ 障害者の日中活動について、サービス提供体制の充実、移動の支援の充実などにより社会参加を支援します。
- ・ 地域の実情に応じた在宅の障害者の日中活動の場の確保、創作的活動や社会参加活動、地域との交流事業などの活動拠点として、地域活動支援センター事業を実施します。
- ・ 移動支援や日中一時支援といった地域生活支援事業について、地域の特性や障害者のニーズに合わせ、柔軟に実施します。
- ・ 医療的ケア児等及びその家族の支援体制の構築に向けて、庁内各課や関係機関と連携を図りながら検討を進めます。
- ・ 高齢となる障害者が継続して同一事業所でのサービスを受けやすくするため、共生型サービスのニーズを把握するとともに、サービスの周知・充実に努めます。
- ・ 難病患者等に対して、ニーズに応じた適切な案内ができるよう、難病等に対する知識・理解を深めると同時に、神奈川県との連携を図ります。

【 事業 】

事業名	事業内容	担当課等
1 地域生活支援拠点整備事業（再掲）	地域における障害者の生活を支えるための拠点について、面的な整備等を検討し、事業者と協力しながら、地域移行等の相談、グループホーム等の体験、短期入所等の緊急時受け入れ、専門性のある人材の確保、地域の体制づくり等の機能を整備していきます。	障害福祉課

2	窓口業務等の電子化・ICT化	市役所での手続き等を電子化することにより、障害者への負担を減らします。	障害福祉課
3	障害福祉サービスの給付	障害のある方、難病等のある方の自立を支援するため、相談、介護、機能訓練等サービスの充実を図ります。	障害福祉課
4	障害児通所支援サービスの給付	心身に障害または発達の遅れがある児童の生活能力向上のために必要な訓練、療育的支援の充実を図ります。	障害福祉課
5	短期入所サービスの充実	自宅で介護する人の疾病やレスパイトなどのために、圏域での拠点事業所配置事業での利用を含め、障害者が身近な地域で利用できる短期入所サービスの充実を図ります。	障害福祉課
6	地域生活支援事業	移動支援、日中一時支援等のサービスを充実させ、日中活動の支援を行います。	障害福祉課
7	地域生活支援事業の報酬単価見直し	国の報酬改定や社会情勢等を踏まえ、必要に応じて移動支援及び日中一時支援事業の報酬単価の見直しを行います。	障害福祉課
8	地域移行の推進	障害者個々人が市民として、自ら選んだ住まいに安心して自分らしい暮らしを実現するためにも、地域での生活を支援する体制を推進します。	障害福祉課
9	地域活動支援センター事業	障害者の日中活動を支援するため、創作的活動や生産活動等を行う機会を提供し、地域との交流等の拠点となる地域活動支援センター事業を実施します。	障害福祉課
10	鎌倉市身体障害者等訪問入浴サービス事業	自宅で入浴することが困難な重度障害者を対象に、居室に浴槽を運んで入浴を行う訪問入浴サービスを実施します。	障害福祉課
11	地域福祉活動による支援の推進	民生委員・児童委員の実施する地域福祉活動を支援するほか、鎌倉市社会福祉協議会への補助金交付を通じ、地域福祉活動による地域移行支援を推進します。	生活福祉課 福祉総務課
12	声かけふれあい収集	クリーンステーション（ごみ集積場）まで、ご自分でごみや資源物を運び出すことが困難な高齢者や障害者の世帯を対象に、週に1回、市職員が戸別に声をかけて安否の確認をするとともに、ごみ出しの負担を軽減します。	環境センター
13	精神障害に対応した地域包括ケアシステム（再掲）	精神障害のあるなしや程度にかかわらず、だれもが安心して自分らしく暮らすことができるよう、医療、障害福祉、介護、住まい、社会参加（就労など）、地域の助け合い、普及啓発（教育など）が包括的に確保された地域づくりを行います。	障害福祉課
14	精神保健福祉講演会	精神障害者への理解を深めるため、市民向けに講演会を開催し普及啓発を図ります。	障害福祉課

15	精神保健福祉セミナーの開催	専門職による講義を通じて、市民が精神障害者を取り巻く環境を理解し、共に生きる地域社会作りを目指します。	障害福祉課
16	相談支援のための精神保健福祉情報ガイド☆かまくら	鎌倉市障害者支援協議会で作成した「相談支援のための精神保健福祉情報ガイド☆かまくら」を更新及び配布し、精神保健福祉相談に関して支援者等の手助けとなる情報を広く周知します。	障害福祉課
17	神奈川県障害者スポーツ大会への参加支援	障害者の社会参加や交流を図るため、神奈川県・相模原市共催の障害者スポーツ大会への参加を支援します。	神奈川県 障害福祉課
18	障害者団体への支援	障害者の社会参加や交流を図るため、障害者団体のスポーツ、レクリエーション等の活動を支援します。	障害福祉課
19	障害者スポーツの普及	障害者スポーツの紹介 ①ニュースポーツを紹介するイベント「スポーツ・レクリエーションフェア」等にて、パラスポーツの体験会や競技種目を説明したパネルの展示、競技用の装具の展示等を行います。 ②市立小中学校と連携し、パラスポーツ選手による実技指導や経験談を聞く等、選手とのふれあい体験を行います。	スポーツ課
20	自発的活動支援事業補助金の交付	障害者の自立した日常生活及び社会生活に向け、「心のバリアフリー」の推進及び共生社会の実現を図るため、障害者やその家族、地域住民等による地域での自発的な活動に対して補助金を交付します。	障害福祉課
21	医療的ケア児等及びその家族への支援	医療的ケア児等及びその家族が心身の状況等に応じた適切な支援を受けられるよう、庁内各課や関係機関と連携を図りながら具体的な施策について検討を進めます。	保育課 発達支援室 障害福祉課 教育指導課
22	難病患者への支援	難病患者に対して、神奈川県と連携を図り、受けられる制度の案内を行うなど、必要な支援を行います。	障害福祉課

(3) 障害福祉サービスの質の向上等

現状と課題

障害者が安心して障害福祉サービスを利用するためには、障害福祉サービス事業者等が個々のニーズを把握し、サービスの質の向上を目指す必要があります。しかし、障害福祉サービス提供実態調査の調査結果によると、

特にヘルパー（生活支援員、世話人含む）が不足しており、緊急時の対応や障害者が望む十分な支援を提供できないことが課題となっています。職員の確保及び定着のためにも、処遇改善や事業所による人材育成の支援について検討する必要があります。

福祉に関する実態調査では、18歳以上の回答で、障害者の介護や支援をしている人は、「両親」が6割、「ホームヘルパーや施設の職員」が3割でした。また、親族の中で介助してくれる人の年齢は、4割が70代以上でした。18歳未満の回答では、介護や支援をしている人は、両親が大半を占めていました。中には、高校生以下が対象児を介護しているという回答もありました。これらから、いわゆる老々介護や8050問題に直面している世帯が存在する可能性や、少数ではありますがヤングケアラーが存在することが窺えます。障害者だけでなく、介護や支援をしている家族への支援の充実も課題となっています。

また、介護と育児に同時に直面するダブルケアや、障害のある子と要介護状態にある親が暮らす世帯など、複合的な課題を抱える人や世帯への支援が高まる中、これらの市民ニーズに対応するための包括的な支援体制の構築については、本計画の上位計画である地域福祉計画においても、重点的な目標として掲げています。今後のさらなる人口減少に伴い、あらゆる分野の人材が不足していく中で、地域における福祉活動の担い手や活動場所の不足を課題として捉えており、福祉活動や人材への支援も重点的な目標として掲げています。

今後の考え方

- ・障害福祉サービス事業所等の職員の能力や提供サービスの質を向上させるための研修や資格取得についての支援を行います。
- ・障害特性に応じた対応ができるよう、事業者に対して研修等を通じた障害理解を深める機会を設けます。
- ・ICT等の活用等により、申請手続の簡素化、ペーパーレス化、プッシュ型の情報提供などを進め、事業者やサービス利用者の負担を軽減し、利便性の向上を図ります。
- ・障害者が利用希望するサービスを把握し、サービスの提供に過不足が生

じないよう調整します。

- ・障害福祉サービス事業所等の人材確保のために、事業所と連携を図り、課題解決に向け協議をしていきます。
- ・障害者当事者だけではなくその家族や支援者の要望や課題を把握し、実態に応じた対応を検討します。
- ・報酬の見直しや加算の検討など、事業者支援に取り組みます。
- ・(仮称) 鎌倉市ケアラー支援条例に基づき、ケアラー支援を推進します。

【 事業 】

事業名	事業内容	担当課等
1 地域生活支援事業の報酬単価見直し(再掲)	国の報酬改定や社会情勢等を踏まえ、必要に応じて移動支援及び日中一時支援事業の報酬単価の見直しを行います。	障害福祉課
2 ICTを活用した障害福祉サービスに関する情報発信(再掲)	障害福祉サービスについて、インターネットのほか、ICTを活用した新たなツールによる情報発信について取り組みます。	障害福祉課
3 鎌倉市障害者支援協議会を通じた関係機関の連携の促進	鎌倉市障害者支援協議会を通じて、関係機関が情報共有し、地域の課題等を協議することにより、家族を含めた障害者の地域生活を支える取組を進めます。	障害福祉課 基幹相談支援センター
4 各種事業所連絡会を通じた市と関係機関の連携の促進	居宅介護等同種の障害福祉サービスを提供する事業所の連絡会に市も参加し、情報共有や、課題の協議、勉強会の実施など、市と関係機関の連携を促進します。	障害福祉課 各事業所
5 ケアラー支援	ケアラーを包括的に支援するため、(仮称) 鎌倉市ケアラー支援条例を制定し、条例に基づく施策を検討、実施します。	関連部署
6 障害福祉相談員の活動支援	鎌倉市障害福祉相談員が地域で活動するために、関係機関等との連携の支援をします。	障害福祉課
7 各種ボランティア等の養成講座の充実	ボランティアの水準に合わせた段階的な講座や地域のニーズに合ったボランティア養成講座を開催する市社協を支援します。ボランティアの研修などの内容を充実させるため、NPO などとの連携・協働を検討し、講座の充実を図ります。	福祉総務課

(4) 経済的な自立の支援

現状と課題

福祉に関する実態調査の調査結果では、介助や支援をしている人を支えるために必要だと思う支援は何かについて「経済的な支援」と回答した割合が、18歳以上で41.9%、18歳未満で59.3%でした。また、地域で生活するためには、どのような支援があればよいと思うかについては、「経済的な負担の軽減」と回答した割合が63.8%でした。その他、調査の自由記述欄にも経済的な支援を求める意見が多くありました。

経済的な不安を抱える障害者及びその家族は多くいることから、市としてそれらに関する制度の周知・徹底を行い、地域生活を送る上での必要な支援の提供をする必要があります。

今後の考え方

- ・障害者の在宅での生活を安定したものとするために、一人ひとりの障害特性を踏まえた日常生活を支援する事業の充実とともに、経済的支援を含めた家族等の介護負担を軽減する取組を進めます。
- ・経済的支援について適切な案内をします。

【事業】

事業名	事業内容	担当課等
1 鎌倉市障害者福祉手当	在宅の障害児者に、障害程度に応じて、市の手当を支給します。	障害福祉課
2 特別障害者手当	重度の障害のため、日常生活において常時特別な介護を必要とする在宅の20歳以上の方を対象に、国の手当を支給します。	障害福祉課
3 障害児福祉手当	重度の障害のため、日常生活において常時介護を必要とする在宅の20歳未満の方を対象に、国の手当を支給します。	障害福祉課
4 在宅重度障害者等手当	在宅で常時介護を要する重度重複障害の方や国の福祉手当を受給している方に、県の手当を支給します。	障害福祉課
5 外国籍障害者等福祉給付金	公的年金の受給要件を制度上満たすことができない在日外国人の障害者を対象に、福祉給付金を支給します。	障害福祉課

6	障害基礎年金・年金生活者支援給付金の受付	国民年金法の障害等級1級、2級に該当し、一定の条件を満たす方からの障害基礎年金の申請及び年金生活者支援給付金の申請を受け付けます。	保険年金課 年金事務所
7	特別障害給付金の受付	国民年金の任意加入対象期間に加入をしていなかったことで障害基礎年金等が受給できない方で、一定の条件を満たす方からの特別障害給付金の申請を受け付けます。	保険年金課
8	補装具費の支給と自己負担額の助成	身体障害児者及び難病患者等の身体機能を補完または代替するために、身体障害児者及び難病患者等が装着、装用する義肢、車いす、盲人安全杖、補聴器等の用具（補装具）費を給付し、自己負担額の助成を行います。	障害福祉課
9	日常生活用具給付事業	障害児者及び難病患者等の日常生活の便宜を図ることを目的として、障害の特性や生活状況に合わせた日常生活用具を給付します。	障害福祉課
10	鎌倉市小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図るため、日常生活用具を給付します。	障害福祉課
11	軽度・中等度難聴児補聴器購入等補助	障害者総合支援法による補聴器支給の対象とならない軽度・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援するため、補聴器購入費用を補助します。	障害福祉課
12	身体障害者補助犬登録等手数料の免除	狂犬病予防法に基づく犬の登録手数料及び狂犬病予防注射済票交付手数料について、身体障害者補助犬を所有する方の手数料を免除します。	障害福祉課
13	通所交通費	在宅の障害者が福祉施設に訓練や作業のために公共交通機関等を利用して通所する場合に、交通費を支給します。	障害福祉課
14	鎌倉市障害者福祉タクシー利用料金・福祉有償運送料金・自動車燃料費助成	重度障害者の社会参加を促進するため、タクシー利用料金、自動車燃料費、福祉有償運送料金を助成します。	障害福祉課
15	身体障害者用自動車改造費助成	身体障害者が自ら所有し運転する自動車を改造する場合の費用の一部を助成します。	障害福祉課
16	有料袋（指定収集袋）の減免	在宅で腹膜透析を実施している方、ストーマ装具を使用している方を対象に、一定枚数の指定収集袋を無料で交付します。	ごみ減量対策課
17	水道料金、下水道使用料の減免	重度の障害者等がいる世帯に対し、水道料金と下水道使用料の基本料金及び基本料金の消費税相当分を減免します。	県鎌倉水道営業所 下水道経営課
18	自立支援医療（再掲）	精神通院医療、更生医療、育成医療について、自立支援医療費の支給を行い、医療費の自己負担を軽減します。	障害福祉課

19 鎌倉市障害者医療 費助成制度 (再掲)	一定の障害者の健康保険適用となる医療費の自己 負担分を助成します。	障害福祉課
------------------------------	--------------------------------------	-------

7 子どもへの支援の充実

(1) 早期発見、早期療育の推進

現状と課題

発達に課題のある子どもや、その保護者に対し、早期から相談支援ができるよう、平成 21 年に発達支援室を設置し、「子育てで少し気になる」という段階から相談を受けられる体制整備を図りました。

家庭、幼稚園、保育所における、配慮が必要な子どもに対する「気付き」を支援に繋げる相談体制、支援体制が必要と考えます。

乳幼児の子どもへの支援は、子どもへの支援とともに、保護者への支援も大切であり、情報を共有化するツール等の整備、発達支援室で行っている発達支援に関する事業についての情報や利用可能な社会資源、また発達支援室の「相談受理から支援開始までの流れ」等を相談者・支援者・関係機関等に対し、分かりやすく示していくことが必要です。

平成 20 年度（2008 年度）から実施している 5 歳児すこやか相談は、発達障害等知的な遅れがないものの、集団参加やコミュニケーション等に課題のある子どもの早期発見・早期療育に取り組んでいます。保護者にとっては、年少であればあるほど障害の受容は困難な時期ですが、就学前の気づきの時期として、もしくは必要な支援を考えるきっかけとなっています。

市内に 1 か所設置されている児童発達支援センターあおぞら園は、令和 3 年度から指定管理者による運営へと移行し、地域の中核的な療育施設として、児童発達支援、障害児相談支援、保育所等訪問支援の 3 事業と医療的ケア児の受け入れも積極的に実施しています。今後は、医療的ケア児や、その家族等からの相談支援のため「医療的ケア児コーディネーター」の配置を始めとした体制づくりの構築を進めます。

発達障害を専門とする医療機関には限りがあり、受診までの待機期間が長期化しています。発達支援室では児童精神科等の医師が配置されており医療的相談の機会として今後の活用の検討が必要です。

今後の考え方

- ・障害のあるなしにかかわらず、身近な地域で生き生きと安心して暮らすことができるよう、現在実施している出張相談の充実をはかり、アウトリーチ型支援の充実を図ります。
- ・ライフステージに応じた継続的な支援のためのツールとして「サポートファイルかまくら」の周知、適時内容の見直しを行って有効活用等を進めます。
- ・発達に課題のある子どもの保護者が、子どもを理解し適切な対応ができることは、子どもと家族が地域で生活していくために不可欠です。令和3年度から取り組んでいるペアレント・トレーニングの取り組みを継続するとともに、保護者同士が相談しあえる仕組みづくりとして、ペアレントメンター事業の実施を進めていきます。

【 事業 】

事業名	事業内容	担当課等
1 家庭訪問（再掲）	家庭での育児、養育方法などの相談・支援や、障害等により生活に困難がある人に対し、保健師等が訪問し、家庭生活に対する助言を行います。	市民健康課
2 乳幼児健康診査・育児教室・健康相談（再掲）	乳幼児の健やかな発育・発達を目指し、節目の時期に健康診査等を実施します。	市民健康課
3 5歳児すこやか相談の実施（再掲）	子どもの健やかな成長を支援するために、5歳児すこやか相談を実施し、特別な支援が必要な子どもを早期に発見し、適切な支援や保護者の相談機会をつくります。	発達支援室
4 発達相談（再掲）	子どもの発達の心配や生活上の悩みなどについて、専門職員が関係機関と連携を図りながら、ライフステージに応じた相談と支援を行います。	発達支援室
5 発達支援システムネットワーク（再掲）	医療、保健、福祉、教育、労働その他関係機関が相互に緊密な連携をはかり、特別な支援を必要とする子どものライフステージに応じた一貫した支援を行います。	発達支援室
6 発達支援指導（再掲）	言語機能、運動発達、知的発達などに支援が必要な子どもに対する言語指導、リハビリ指導、発達指導を行います。	発達支援室
7 ファミリーサポートセンターの運営	育児の手助けをしてほしい方、その手伝いをしたい方が互いに助け合う会員組織です。障害児に関	こども相談課

	しては、特別支援学校への送迎や放課後の預かりサービスの提供を行います。	
8 特別児童扶養手当の支給	在宅で障害児（20歳未満）を養育している方を対象に、障害の程度に応じて、国の手当を支給します。	こども相談課
9 医療的ケア児等及びその家族への支援（再掲）	医療的ケア児等及びその家族が心身の状況等に応じた適切な支援を受けられるよう、庁内各課や関係機関と連携を図りながら具体的な施策について検討を進めます。	保育課 発達支援室 障害福祉課 教育指導課
10 児童発達支援センターにおける支援の実施	特別な支援を必要とする幼児を対象に、集団生活や遊びを通して、基本的な生活習慣、情緒、社会性等の発達を援助するとともに、保護者への相談支援を実施します。	発達支援室
11 サポートファイルの活用	特別な支援を必要とする子どもがライフステージに応じた切れ目のない支援を受けられるよう、保護者と関係機関が子どもの情報を共有するツールであるサポートファイルの周知と有効活用に向けた取組を行います。	発達支援室
12 発達支援サポートシステムの推進	発達支援に関する理解と具体的な支援技術の向上を目指すサポーター養成講座を実施するとともに、講座受講者の有効活用を図ります。	発達支援室
13 鎌倉市障害児通所支援事業所ブック	鎌倉市児童通所支援事業所連絡会で作成している「鎌倉市障害児通所支援事業所情報ブック」を活用し、療育を行う放課後等デイサービス等の利用を検討する際に参考となる市内事業所の情報を広く周知します。	障害福祉課
14 鎌倉市小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業（再掲）	小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図るため、日常生活用具を給付します。	障害福祉課
15 軽度・中等度難聴児補聴器購入等補助（再掲）	障害者総合支援法による補聴器支給の対象とならない軽度・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援するため、補聴器購入費用を助成します。	障害福祉課

（2）障害特性に応じた保育、教育の充実

現状と課題

乳幼児期は、体やことばの発達によるコミュニケーション能力、対人関係や社会性、認知機能の習得など、学校における学習や集団生活の基盤を形成する時期です。

幼稚園、保育所における障害のある子どもへの支援内容や支援体制、幼稚園、保育所に対する専門家によるサポート体制の整備が大切です。

そのため、令和3年度から発達支援コーディネーター養成事業を行い、支援を必要とする子どもが所属する幼稚園、保育園等の職員を発達支援コーディネーターとして養成し、園内での理解促進と適切な支援を促進します。

福祉に関する実態調査の18歳未満の回答では、お子さんのことで悩みごとや困ったことがあるかについて、「お子さんの将来の生活のこと」の割合が76.7%と最も高く、次いで「お子さんの育児や教育のこと」、「お子さんの就園・進学のこと」の割合が59.1%となっていることから、個々の状況に応じた適切な相談支援等、療育を実施する体制の強化を図る必要があります。(PO資料○参照)

また、障害児に対して、その一人ひとりの障害の特性や教育的ニーズを把握し、持てる力を高めるよう支援の充実を図ることが必要です。

今後の考え方

- ・特別な支援を必要とする児童生徒については、一人ひとりの障害の状態に応じて、きめ細かな教育を行う必要があります。このため、全ての小中学校において、校内支援体制の整備や教職員の専門性の確保などを行います。
- ・発達に課題のある子どもたちを地域で支えるサポート体制を確立するとともに、公立小・中学校全校に特別支援学級が設置できるよう取組を継続します。

【事業】

事業名	事業内容	担当課等
1 障害児保育の推進	障害のある子どもの状態に応じて、認定こども園、幼稚園及び保育園での集団生活の中で、お互いの理解を深め協力しながら育っていけるよう関係機関と連携し、障害児保育を進めます。	保育課
2 巡回相談事業	幼稚園、保育園、認定こども園等に専門職が訪問して、発達に支援が必要な子どもの相談と助言を行います	発達支援室

3 保育所等訪問支援	障害のある子どもが集団生活を営む保育園、幼稚園及び子どもの家等に専門職が訪問し、集団生活適応のための本人や職員に対する支援を行います。	発達支援室
4 特別支援保育運営費補助金の交付	特別な支援を必要とする子どもを積極的に受け入れる体制整備の促進のため、市内の幼稚園、認定こども園、私立保育所における特別な支援を必要とする子どもの保育にかかる運営費について補助金を交付します。	発達支援室
5 発達支援コーディネーター養成事業	支援を必要とする子どもが所属する幼稚園・保育園等の職員を発達支援コーディネーターとして養成し、園内での理解促進と適切な支援を提供が可能となり、支援が必要な子どものライフステージに応じた地域支援を行います。	発達支援室
6 出張相談事業	身近な地域で相談を受けることができる出張相談の実施により、支援を必要とする子どもとその保護者に相談しやすい環境を提供することが可能となり、地域の子育て支援体制の充実を図ります。	発達支援室
7 ペアレント・トレーニング事業	保護者が子どもの特性を正しく理解し、適切なかかわりができることで支援が必要な子どものライフステージに応じた支援を行います。	発達支援室
8 特別支援教育の推進	障害のあるなしに関わらず、様々な課題を抱えた児童生徒一人ひとりのニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善または克服するために、適切な教育や指導を通して必要な支援を行います。	教育指導課
9 特別支援学級の充実	障害のある児童生徒を対象に、それぞれに対応した教育課程により指導を行います。小学校、中学校全校に設置します。	教育指導課
10 就学相談	特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの、教育的ニーズを的確に把握することに努めます。また、保護者の理解と協力を得るために就学相談を行います。	教育指導課
11 学級介助員の配置	特別支援学級及び通常学級に在籍の児童生徒の学校生活における生活支援を行います。	教育指導課
12 スクールアシスタントの配置	教員免許を有する会計年度任用職員が、小学校通常学級に在籍している支援を必要とする児童に対して、授業中の学習面での支援を行います。	教育指導課
13 言語・難聴通級指導教室 (ことばの教室)	ことばやきこえに支援や特別な訓練が必要な児童を対象に、個別指導を行います。	教育指導課
14 機能訓練	保護者や関係機関との連携の中、肢体不自由児童生徒の運動機能を維持するための訓練を行います。	教育指導課

15 情緒通級指導教室 (つどいの教室)	人間関係づくりや集団参加を苦手とする児童を対象に、社会性を身につけるため、少人数グループのソーシャルスキルトレーニングを行います。	教育指導課
16 教育相談体制の充実	様々な支援を必要とする児童生徒に、きめ細かな対応を行うため、小中学校へのスクールカウンセラー（心理）やスクールソーシャルワーカー（福祉）の配置を進めます。	教育センター
17 障害児の子どもの家への受入れ	子どもの家の利用を希望する障害児を受け入れます。受け入れに伴う体制整備等、環境を整えます。	青少年課

8 雇用・就労支援の推進

(1) 継続的な就労支援の推進

現状と課題

福祉に関する実態調査では、全体の約3割の人が会社勤めなど収入を得る仕事をしており、就労をしていない人においても、今後収入を得るような就労をしたいと回答した人が3割おり、多くの人が就労を希望していることが読み取れます。また、「障害者の就労のためには、どのようなことが必要だと思うか」の質問については、「職場の障害者理解」、「職場の上司や同僚に理解があること」、「短時間勤務や勤務日数等の配慮」の順に高い回答となっており、就労後もいきいきと働き続けるために、働きやすい職場の環境づくりに向けて、企業等への障害者雇用における理解の推進が求められています。

このため、就労を希望する人に対しては、社会参加や自立に向けた就労支援を行うとともに、就労している人に対しては生活面での支援も含めた定着支援の充実を図っていく必要があります。

今後の考え方

- ・働く意欲のある障害者に対して、就労移行支援サービスなどの利用を推進し、一般就労を支援します。
- ・障害者雇用の推進に向けて、障害者の就労支援・生活支援や雇用企業への継続的な支援をワンストップで行う鎌倉市障害者二千人雇用センターを運営し、職場定着支援の充実を図ります。
- ・障害者雇用の推進に向けて、関係機関等と情報共有し、課題を把握するとともに、課題の解決に向けた協議、取組を進めます。
- ・障害者が地域で質の高い自立した生活を営み、自らのライフスタイルを実現することができるよう、各種支援制度を運用し、経済的自立を支援します。

【事業】

事業名	事業内容	担当課等
1 就労移行支援の利用推進	就労を希望する障害者に、一定期間、訓練等を行い、一般就労へつなげるための就労移行支援の利用を推進します。	障害福祉課
2 鎌倉市障害者二千人雇用センターの運営	障害者の自立、社会参加に向け、障害者雇用を促進するため、働く希望のある障害者の一般就労に必要な能力の取得の支援、就労支援・生活支援及び職場定着支援を行い、併せて企業からの障害者雇用に関する相談受付や雇用管理における助言を行います。	障害福祉課
3 庁内就労体験実習の推進	知的障害者や精神障害者の一般就労を支援するため、就労移行支援事業所と連携等して、市役所内の様々な業務で就労体験実習を行います。	障害福祉課
4 仕事応援ガイドブック	就労を希望する障害者が、障害福祉サービス事業や就労を支援する事業所への理解を深めることを目的に、「仕事応援ガイドブック」を作成し、市内事業所に関する情報を提供します。	障害福祉課
5 鎌倉市障害者二千人雇用推進協議会の開催	障害者雇用の推進に向けての課題を把握するとともに、課題解決等に向けた協議を行います。	障害福祉課
6 鎌倉市障害者就労支援事業所開設補助金の交付	就労を支援する事業所の整備を促進するため、就労移行支援または就労継続支援事業を行う事業所を鎌倉市内に開設する法人に対し、開設費用の一部を補助します。	障害福祉課

(2) 多様な雇用の促進

現状と課題

企業等における障害者の法定雇用率は、令和3年3月に2.3%、令和6年4月に2.5%と段階的に引き上げられてきており、障害者の積極的な雇用が求められています。しかしながら、ハローワーク藤沢所管内の法定雇用率達成企業の割合は、令和4年6月1日時点で41.2%であり、神奈川県全体の法定雇用率達成企業の割合である44.6%と比較して低い傾向にあることから、企業等に対し、障害者雇用の啓発や、雇用機会の場の積極的な提供が求められます。

また、社会状況の変化に合わせて、働く時間や場所を選ばない働き方の選択肢が広がり、就労を希望する者のニーズも多様化しており、個々の状

態や状況に応じて、多様な働き方を選択できる就労支援・就労継続支援にかかる施策の推進が必要です。

障害者の就労は、企業等での一般就労のほか、就労継続支援事業所等での福祉的就労という選択肢もあり、経済的な自立に寄与するだけでなく、社会参加という点においても非常に重要な側面を担っています。鎌倉市が目指す共生社会を実現するため、市民の障害への理解をより一層推進する様々な機会の場の提供や取組を行う必要があります。

今後の考え方

- ・働く意欲のある障害者がいきいきと働けるよう、市が率先して障害者雇用について取り組むとともに、地域の事業者などに対し障害者雇用における理解の普及啓発に努め、障害者雇用を推進します。
- ・障害の特性に応じた多様な就労支援の充実・強化を図ります。
- ・障害者の社会参加と障害者に対する市民の理解を推進します。
- ・障害者就労施設等に対する発注の機会を増やし、施設等の売上と障害者の所得の向上を図ります。

【事業】

事業名	事業内容	担当課等
1 障害者雇用の推進	働く意欲のある障害者がいきいきと働けるよう、障害者 2000 人の雇用を目指し、地域の事業者等に働きかけ、障害者雇用を促進します。	障害福祉課 商工課 農水課
2 障害者雇用奨励金の支給	障害者雇用を促進するため、知的障害者や精神障害者を雇用している中小企業の事業主及び就労継続支援 A 型事業所に対して、雇用した障害者につき奨励金を支給します。	障害福祉課
3 障害者雇用連絡会・就労支援関係機関会議への参加	ハローワーク、労働局、市町障害福祉担当、障害福祉施設、障害者職業センター、支援学校等、障害者就労の関係機関が集まり、障害者就労の現状と情報交換、意見交換による課題の共有と連携体制の推進を図ります。	よこすか障害者就業・生活支援センター 障害福祉課
4 障害者就職面接会の開催	障害のある求職者が、障害者雇用を希望する企業と面接を行い、一人でも多くの障害者を雇用できるようハローワーク藤沢と協力し、就業機会・雇用機会を提供します。	商工課 障害福祉課

5 障害者法定雇用率未達成事業所の訪問	ハローワーク藤沢の協力を得て、障害者法定雇用率が未達成の事業所を訪問し、一人でも多くの障害者が就職できるよう、事業所の理解を求めていきます。	商工課 障害福祉課
6 市職員の障害者雇用の推進	【職員課事業説明文（各職場における障害者雇用を推進します。）】 併せて、就業意欲のある知的障害者及び精神障害者を市役所内に設置した「ワークステーションかまくら」において会計年度任用職員として採用し、庁内の事務作業等を行いながら、仕事のスキルや社会性を身に付け一般就労へのステップアップを支援します。	職員課 障害福祉課
7 総合評価競争入札における障害者雇用企業に対する加点	総合評価競争入札の評価項目に「障害者の雇用の有無」を設け、雇用している企業に対し、加点を行います。	契約検査課
8 労働環境調査の実施（障害者）	若年者・女性・高齢者・障害者などの労働環境や雇用実態を調査し、課題を把握することで労働問題への啓発を図るとともに、本市の労働施策につなげます。	商工課 障害福祉課
9 障害者雇用啓発講演会の開催	市内における障害者雇用を促進するため、市内企業が障害者雇用についての知識を深め、雇用に踏み出すきっかけとなるよう障害者雇用に関する情報を提供します。	障害福祉課
10 鎌倉市障害者就労移行支援金の給付	障害者が自立に向けた生活を営むことを支援するため、就労移行支援又は就労継続支援を利用して一般就労へ移行し、一定の要件を満たす者に対して、就労移行支援金を給付します。	障害福祉課
11 デジタル就労支援センターKAMAKURAの運営	様々な要因で就労に困難を抱える障害者やひきこもり状態にある者を対象に、社会参加と自立に向けた生活を支援するため、IT業務を中心に在宅又は通所による就労の機会を提供します。	障害福祉課
12 鎌倉市農業就労体験セミナーの開催	障害者やひきこもり状態にある者、就労に困難を抱える者を対象に、農業を通じた社会的居場所の提供や農業分野での就労を目指すためのスキル習得の機会を提供します。	障害福祉課
13 障害者就労施設等からの物品等の調達の推進	障害者就労施設等からの市の物品調達や役務の提供を推進し、施設等の売上げの向上を図ります。	各課 障害福祉課

第4期鎌倉市障害者基本計画

(令和6年度(2024年度)～令和11年度(2029年度))

令和 年 (年) 月発行

発行：鎌倉市

編集：健康福祉部 障害福祉課

鎌倉市御成町18番10号

TEL：0467-23-3000(内線2693)

FAX：0467-25-1443